

広島県分権改革推進審議会小委員会

第7回会議次第

日時 平成15年10月11日(土) 9:30～12:00

場所 メルパルク広島 5階 瀬戸

1 開 会

2 議 事

行財政の健全化に向けての方向性について

3 閉 会

【配付資料】

広島県財政の現状と今後の財政収支見通しについて

今後の財政収支見通しと財政健全化への課題

○広島県財政の課題と分析

都道府県別部門別職員数割合・年齢別教員数全国比較

広島県分権改革推進審議会小委員会

第7回会議出席者名簿

職 名	氏 名	備考
広島県商工会議所連合会会頭	池 内 浩 一	
高田郡甲田町長	今 井 正	欠席
広島経済同友会代表幹事	大 田 哲 哉	欠席
” 事務局長	齋 藤 馥	※
広島女学院大学助教授	折 登 美 紀	欠席
広島県商工会連合会会長	加 島 英 俊	欠席
” 専務理事	杉 本 勝	※
広島大学法学部教授	川 崎 信 文	
広島県農業協同組合中央会会長	児 玉 静 秋	欠席
広島県民生委員児童委員協議会会長	櫻 井 正 弥	
広島県国民健康保険団体連合会常務理事	佐 古 清 進	
広島県議会議員	平 浩 介	
安田女子短期大学講師	戸 井 佳奈子	
社団法人中国地方総合研究センター理事長	櫛 本 功	
日本労働組合総連合会 広島県連合会会長	宮 地 稔	
中国新聞社代表取締役副社長	山 本 一 隆	
三次市長	吉 岡 広小路	欠席

(50音順, 敬称略)

※ 備考欄に※のある出席者は, 広島県分権改革推進審議会設置条例第6条に基づく「議事に係る関係者」としての出席者

広島県財政の現状と今後の財政収支見通しについて

1. 本県の財政状況

長引く景気の低迷などにより、歳入と歳出のギャップにあたる財源不足額は、毎年度400億円前後発生しており、本県財政は、今、極めて危機的な状況に直面しています。また、財政指標となる経常収支比率や公債費に関する指標も悪化しており、財政の硬直化が一段と進んでいます。(図1及び2参照)

歳入

- 県税収入は、景気低迷、恒久的減税の実施等により、平成15年度当初予算では、2,609億円まで低下し、ピーク時の平成3年度に比べ、695億円、21%も大幅に減少しています。
- 県の事業に充てる資金の借入にあたる県債は、数次にわたる経済対策や財源不足額の補てんなどのため、大量に発行した結果、県債残高は、平成15年度末には、1兆6,074億円(歳出の1.5倍)に達することになります。
- 県の貯金にあたる基金残高は、平成3年度の1,932億円を最高に、毎年度の取崩しにより、平成15年度当初予算編成後では、20億円に減少しています。

歳出

- 道路などの公共施設の建設にあたる普通建設事業費は、平成4年度から12年度までの間、経済対策やアジア競技大会、国体に向けた社会基盤の整備などにより、3,000億円を上回る規模で推移してきました。これらにより、大量発行した県債の返済にあたる公債費は、急激に増加し、平成15年度当初予算では、1,406億円となり、平成3年度に比べ、764億円(2.2倍)増加しています。

2. これまでの財政健全化への取り組み

本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」を策定し、他都道府県に先駆けて行財政改革に取り組み、歳出は、中期財政収支見通し(H11推計)に比べ、約1,230億円を超える縮減を行いました。

歳入は県税収入の予想以上の落ち込みなどで約990億円減少し、その結果、財源不足額は、659億円から240億円圧縮され、419億円となりましたが、まだ大幅な財源不足があります。(図3参照)

財政健全化の取り組み

- 人件費は、職員削減、昇給期間の延長措置など給与制度の見直しなどにより、340億円減少しました。
- 投資的経費は、実施事業の厳選と重点化、単独公共事業の段階的縮減、国の方針による補助公共事業の縮減などにより、540億円減少しました。
- 内部管理経費、扶助費・補助費などその他の経費についても、選択と集中による施策の再構築や徹底した見直しを行いました
- 歳入についても、県税の確保(県民法人税超過課税などの税源確保、収入未済額の縮減等)などに努めました。

※ 数値は、「中期財政運営方針(H12)」における中期財政収支見通し(H11推計)との比較

3. 今後の財政収支見通し

こうした状況の中で、一定条件^{※1}で今後の財政収支見通しを行った結果、今後の財源不足額は、概ね500～700億円に達する見込みです。

これに加え、現在具体的な内容が検討されている三位一体改革による影響が懸念されます。

中期的な財政収支見通し

(単位：億円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入	10,168	10,127	10,153	10,032	10,071	10,091
歳出	10,587	10,598	10,665	10,643	10,766	10,806
財源不足額	△419	△471	△512	△611	△695	△715

※1条件：①名目経済成長率0.0% ②現行の地方財政制度を前提 ③人件費は現在の職員削減計画を反映
④投資的経費：補助事業～H16は対前年度△3.0%としH17以降同額、大規模事業～所要額を積上げ、単独事業等～H15同額

- 歳入は、全体では、20年度は15年度に比べ、約80億円減少する見込みです。
- 歳出は、人件費のうち退職手当、公債費が大幅に増加します。投資的経費は減少しますが、高齢化に伴う社会保障関連費などが増加します。全体では、20年度は15年度に比べ約220億円増加する見込みです。
- 財源不足額は、歳入の減少、歳出の増加により拡大し、20年度は、15年度に比べ約300億円増になる見込みです。

4. 拡大する財源不足への対応

これまで、財源不足額を財源調整的基金の取崩しと財政健全化債^{※2}の発行により補てんし、何とか当初予算を編成してきました。

しかし、補てん財源である基金の残高は大幅に減少しており、財政健全化債を発行限度額一杯まで発行したとしても、拡大する財源不足をカバーすることは困難な状況にあります。

このままでは、当初予算が編成できなくなることや、財政再建準用団体に転落してしまう恐れがあり、こうしたことは何としても回避しなければなりません。

このため、現在、新たな中期財政運営方針の策定を行っておりますが、既存の施策全般にわたる徹底した厳しい見直し、歳出の大幅な削減・抑制など大胆かつ抜本的な財政構造改革を行っていかねばなりません。

財政再建準用団体への転落

- 本県の場合、財源補てんができず、赤字が約250億円(標準財政規模の5%)になると財政再建準用団体に転落します。
- 財政再建準用団体になると、事実上、予算編成や執行が国の管理下に置かれ、国の基準を超える事業や県が独自に実施している事業などについて、縮小または廃止など極めて厳しい措置を講じなければならなくなり、県民生活への深刻な影響が懸念されます。

※2 財政健全化債：自主的な行財政改革で財政健全化を図る場合、その健全化による削減額の範囲内で特別に許可される起債です。しかし、この県債については、交付税などの財源措置は全く無く、負担を後年度に先送りするものであり、公債費の増加要因となります。

今後の財政収支見通しと財政健全化への課題

《今後の財政収支見通しと課題》

財源不足額の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在400億円前後である財源不足額は、年々拡大し、平成20年度には700億円を超える見込み。さらに三位一体改革※1の影響が懸念される。 ⇒ 構造的な歳入・歳出ギャップを財政健全化債により緊急避難的に補てんする手法は限界。施策の選択と集中を進め、既存の枠組みに捉われない抜本的な財政改革が課題。
財政構造の硬直化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率は、平成13年度決算から90%を超え、今後も上昇傾向にあり、財政硬直化がさらに進行する見込み。 ⇒ 義務的な経常経費についても厳しく見直すなど、弾力的な財政構造へ早期転換が課題。
過度の県債依存	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済対策、財源補てんなど県債に依存してきたため、公債費負担比率は危険ラインの20%を超過、起債制限比率も15%を上回り、今後も上昇傾向にある。 ⇒ 県債に過度に依存しない持続可能な財政運営が課題。

※1 三位一体改革:「補助金の削減・地方交付税の改革・税源の移譲」を同時に進め、地方財政のスリム化と裁量権拡大をめざすもので、平成18年度を目標に改革することとしている。(経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003)

歳入面の課題

◇県税等

法人2税など景気情勢により大きく変動。今後これまでのような右肩上がりの増収は見込めない。

◇地方交付税等

国は地方交付税の総額抑制という方向で見直し中であり、今後大幅な削減が懸念される。

◇国庫支出金

公共投資等歳出に連動。三位一体改革の中で一般財源化が検討されているが、必要額が確保されるかが課題。

◇県債

これまで、経済対策、財源不足補てんなど県債に依存。将来の公債費負担を勘案し大幅な発行抑制が必要。

歳出面の課題

◇人件費

職員定数削減等により給与等は減少。しかし、退職手当の増加により、大幅な削減効果は出ていない。

◇投資的経費と公債費

投資的経費は公共事業、大規模プロジェクト等の抑制により減少。

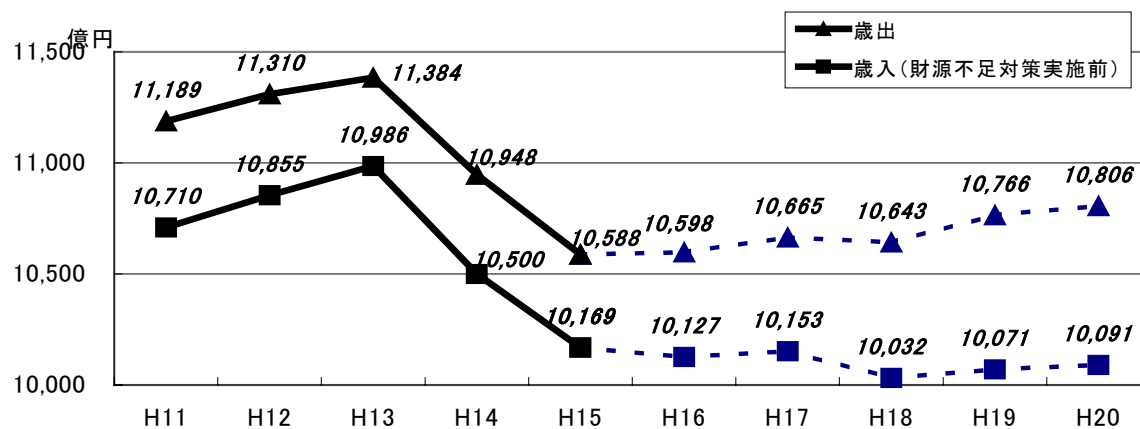
しかし、公債費は過去の投資の返済が本格化したため増加。公債費と投資的経費をセットで対応が必要。

◇補助費等

医療・福祉関係経費などにより、増加傾向にある。補助金の現状・課題を踏まえた対応が必要。

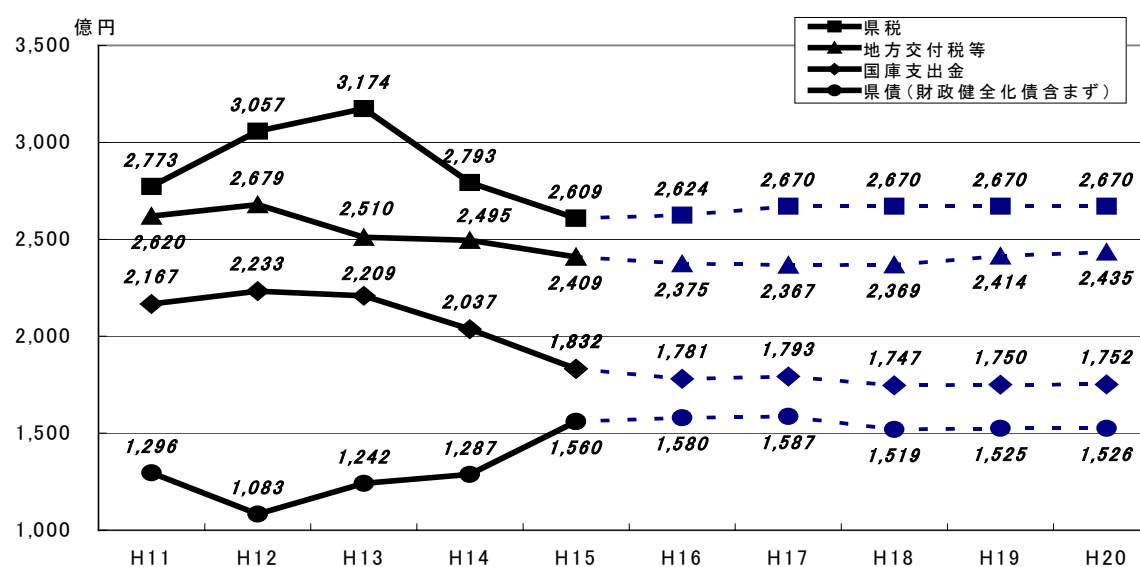
歳入・歳出総額

(一般会計、当初予算ベース)



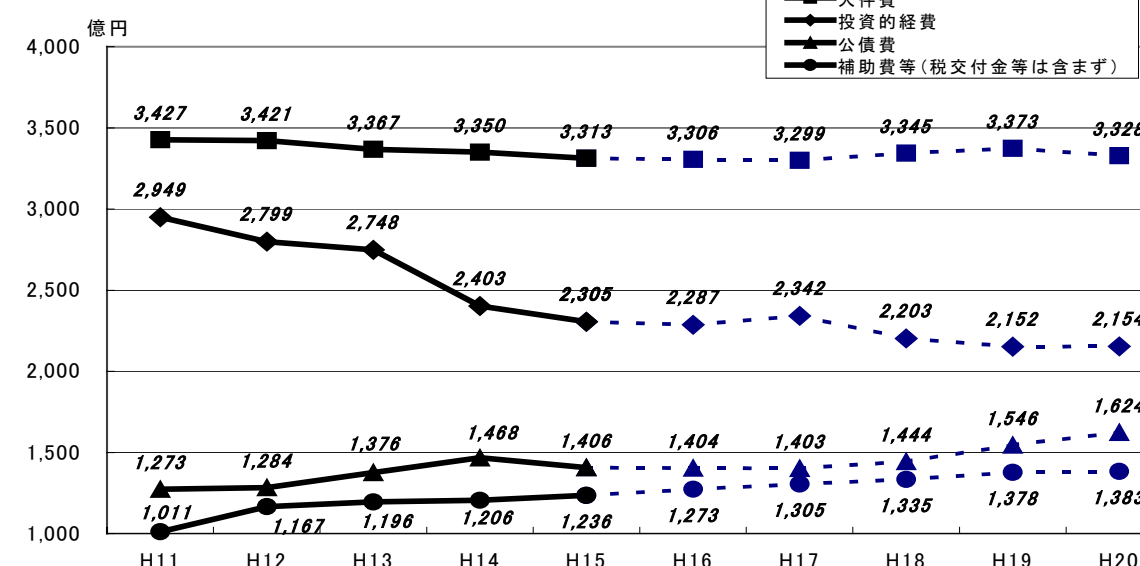
歳入の内訳

(一般会計、当初予算ベース)



歳出の内訳

(一般会計、当初予算ベース)



1 財政指標の推移と今後の課題

(1) 類似団体との比較 (普通会計決算ベース) ※ 類似団体とは、財政力指数が本県と同じレベルの0.4以上0.5未満の団体

標準財政規模 ～一般財源の標準的な規模。概ね県税と地方交付税の合算額

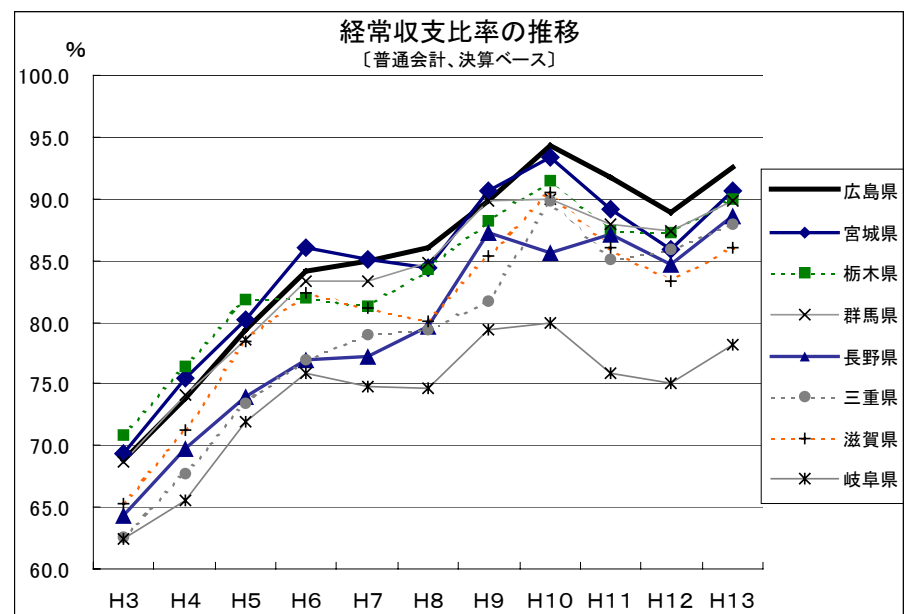
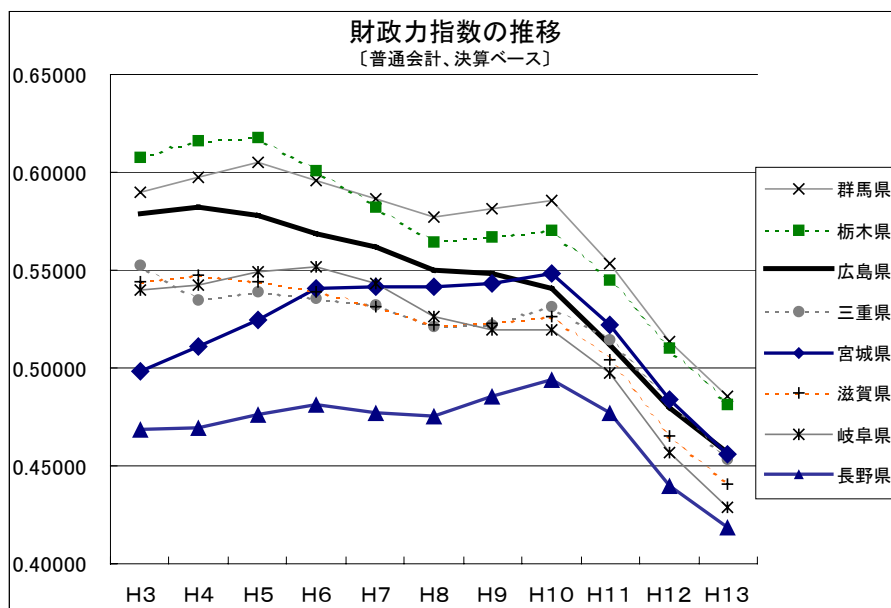
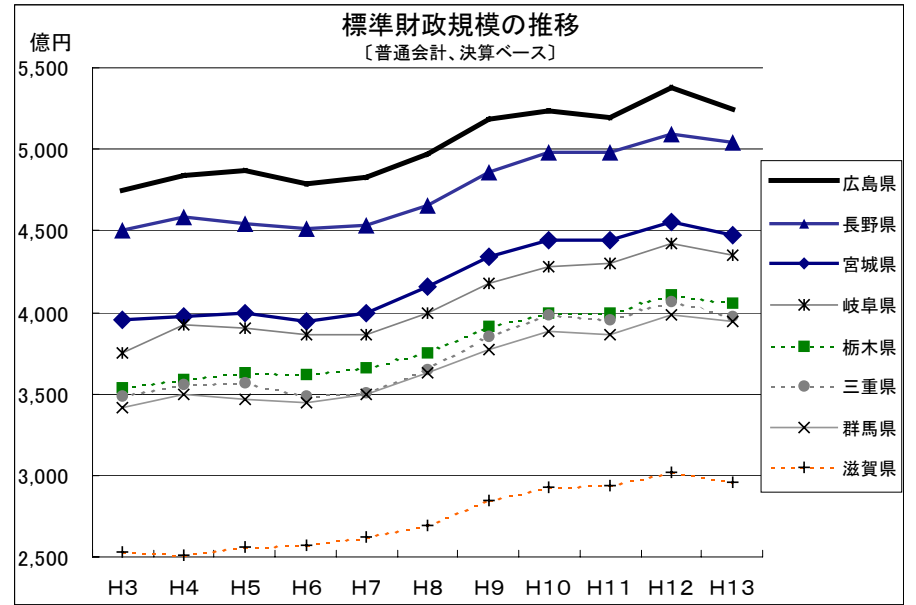
- 規模では、本県が最も大きい。(滋賀県の約1.8倍)
- 各団体とも増減は同じ傾向にあるが、H3とH13の増加率では本県が最も低い。(広島県+10.4%、岐阜県+15.7%)

財政力指数 ～財政力の強弱を示す指標、高いほど財源的に余裕があり自由度が大きい

- 税収動向等により増減するが、全体的に低下傾向にある。特に県税の減収が大きいH11以降大幅に低下。
- 本県は、H3からH13までに $\Delta 0.12$ と低下が著しい。

経常収支比率 ～財政構造の弾力性を示す指標、義務的経費が多いほど高い

- 各団体とも、公債費の増加等により増加傾向にあり、岐阜県以外の団体は高く、90%以上(硬直化状態)は2団体。
- 本県は、類似団体で最も高く、財政構造が硬直化している。

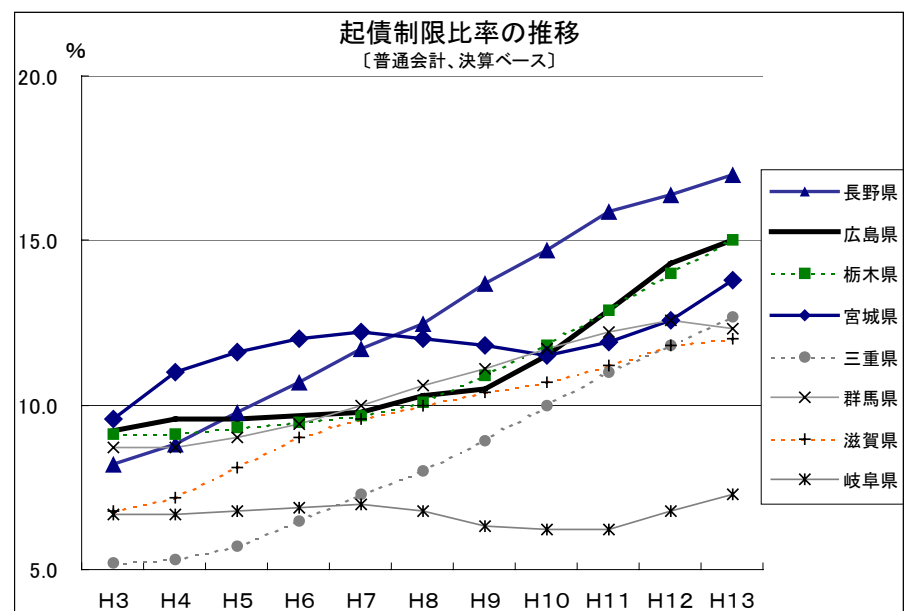
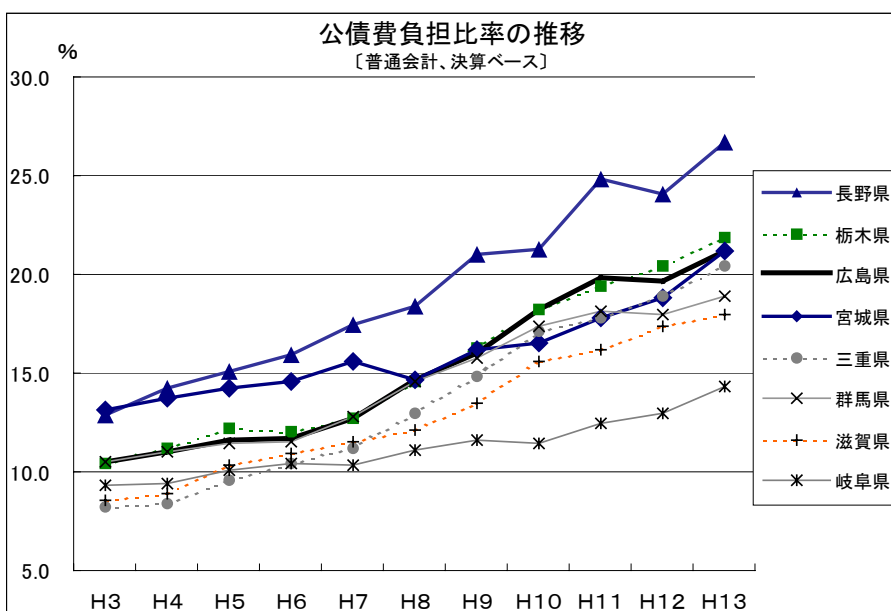


公債費負担比率 ～一般財源のうち、公債費の償還に充当される割合

- 20%以上が危険ラインであるが、大型投資により県債を大量に発行した長野県のほか、半分以上の団体が20%を超す。

起債制限比率 ～起債の許可制限に係る指標、20%を超すと制限がある

- 県債発行に連動して増加する傾向にあり、岐阜県以外は大幅に上昇している。
- 本県は、H8から急速に上昇しており、類似団体でも、長野県に次いで高く、全国順位も4番目に高い。



(2) 財政健全化に向けた財政指標面での課題

<現状>

- 経常収支比率が90%を超え、今後も上昇傾向にあり、財政硬直化がさらに進行する見込み
- 経済対策、財源補てんなど県債に依存してきたため、公債費負担比率、起債制限比率が急激に上昇

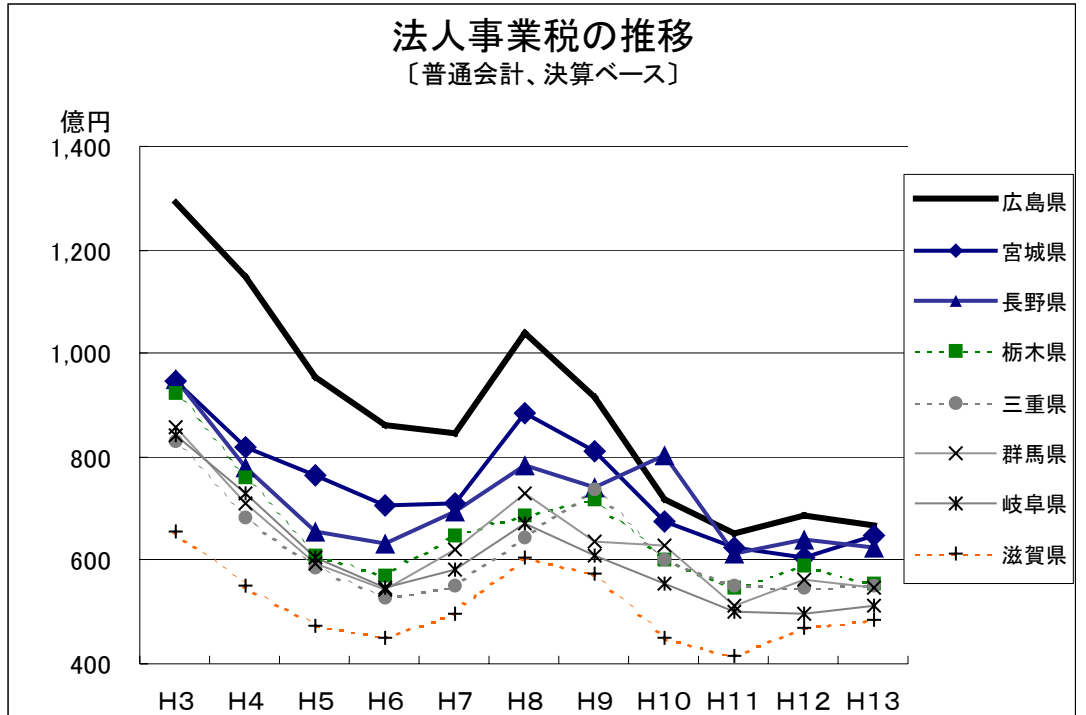
<課題>

- ① 弾力的な財政構造への早期転換
- ② 県債に過度に依存しない持続可能な財政運営(県債の発行抑制、将来の公債費負担の適正化)

県 税

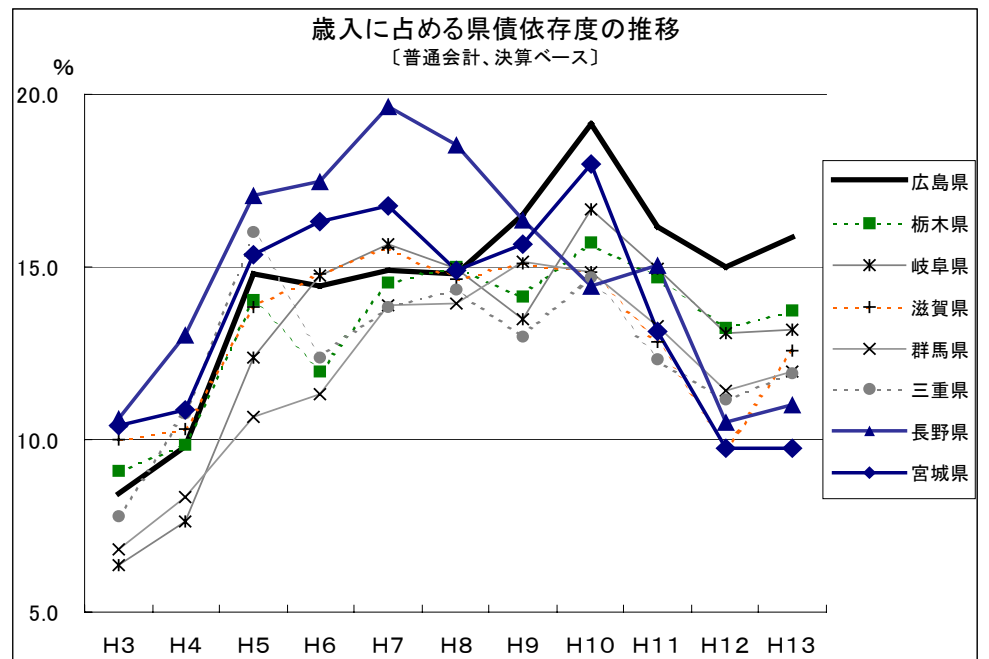
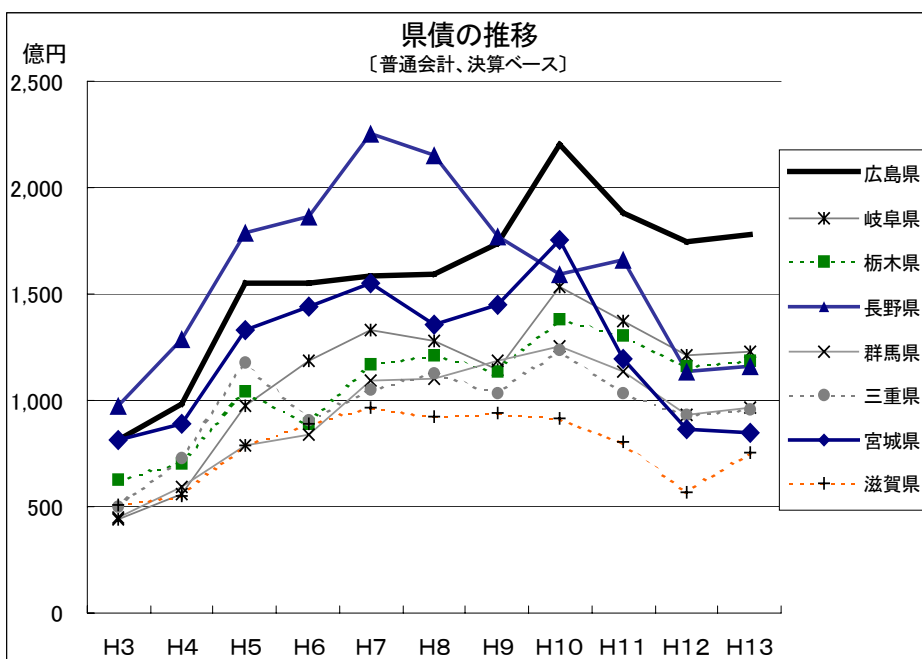
法人 2 税

- 各団体とも景気低迷の影響を受け減少傾向にあるが、本県はH3とH13の比較で約半分と減少が著しい。
- 団体間の差があまりなくなっている。



県 債

- 県債発行額は、投資等の動向により変動するが、各団体ともH4以降、大幅に増加し、H6～10をピークに、近年は抑制傾向。
- 変動幅は団体により大きく異なっており、大規模なスポーツ大会を開催した広島県、長野県、宮城県は特に変動が大きい。
- 他団体は、県債発行額をH3の水準にまで抑制しており、特に、長野県、宮城県は、**財政健全化等のため大幅に抑制**している。
- 県債依存度は、近年、普通建設費の抑制などにより、各団体とも抑制傾向にあるが、本県では財源不足の補てんなどにより、依然として高い水準で推移している。



(4) 財政健全化に向けた歳入面での課題

- 県税は景気等の影響を受けやすい法人 2 税等のウエイトが高く、経済情勢の影響を受けやすい歳入構造である。
- 県税、地方交付税、国庫支出金の三位一体改革が検討されているが、地方交付税は総額抑制、国庫支出金も一般財源化されても必要額が確保されるかなどの課題があり、歳入の減収が懸念される。
- 必要な歳出額を確保するため県債への依存度が非常に高くなっており、将来、公債費負担が大きな財政圧迫となる。

<課 題>

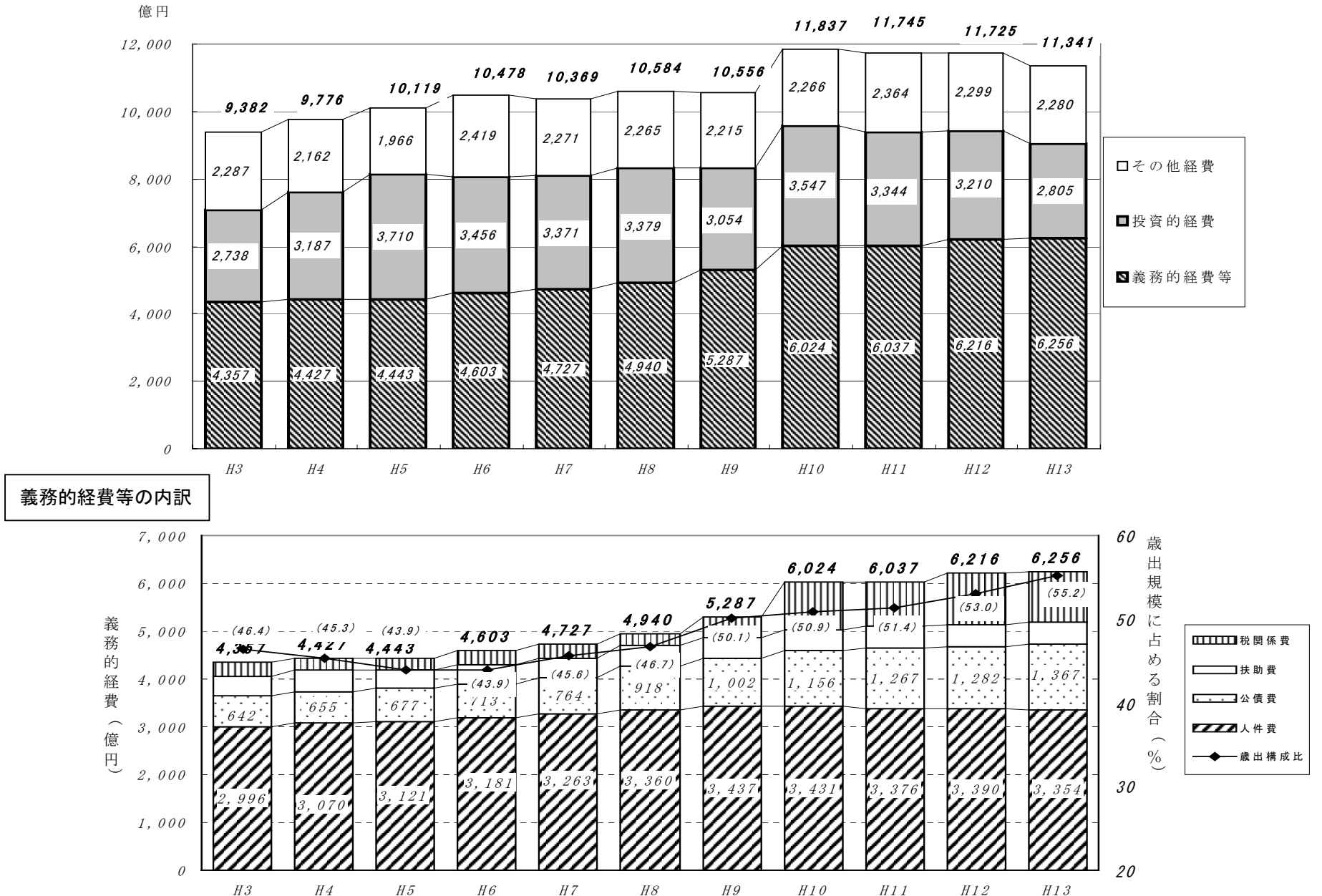
- ① 社会経済情勢の変化、地方財政制度改革等に柔軟に対応できるような弾力的な財政構造への転換
- ② 歳入と歳出の構造的なギャップを解消するため、既存の枠組みに捉われない抜本的な財政改革
- ③ 県債に過度に依存しない持続可能な財政運営（県債の発行抑制、将来の公債費負担の適正化）

3 歳出の推移と今後の課題

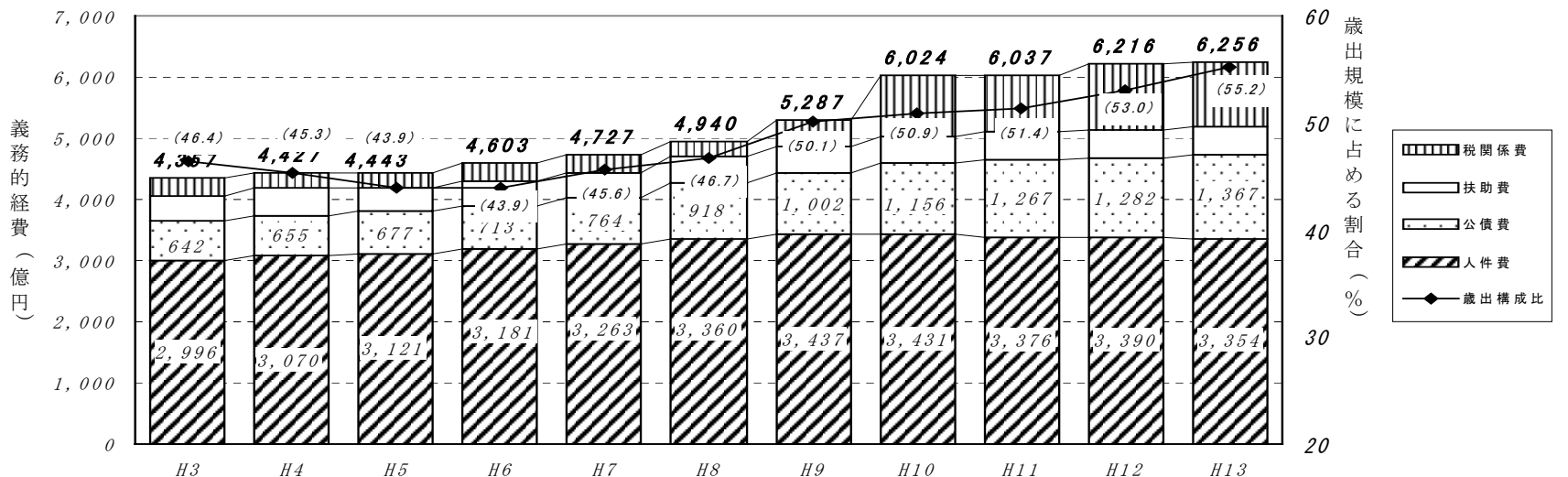
(1) 一般会計歳出決算の推移

- ◇歳出総額は、経済対策等により増加し、H10がピークで高い水準で推移。H3とH13の比較で、1,959億円、20.9%増加。
- ◇義務的経費等は、公債費、市町村税交付金※2などが大幅に増加。
- ◇投資的経費は、H4～H12までは経済対策等により3,000億円を超える高水準で推移。

※2 市町村税交付金：利子割県民税、地方消費税など一旦県が収入し、法定率により市町村へ支出するもの。

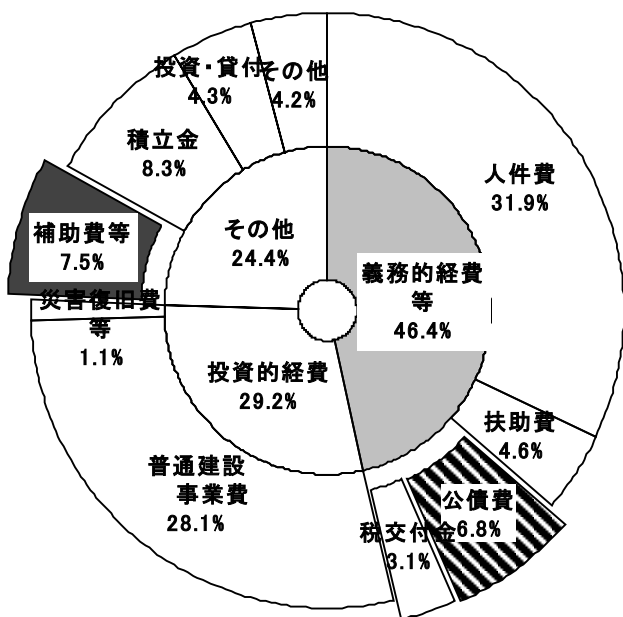


義務的経費等の内訳

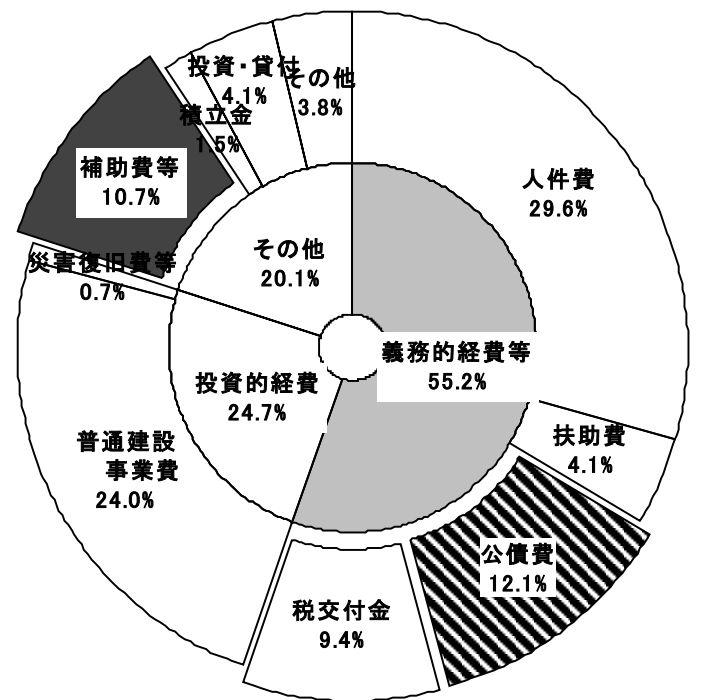


(2) 歳出構造の変化

歳出の性質別構成比(平成3年度)



歳出の性質別構成比(平成13年度)



義務的経費等が
8.8%増加
投資的経費△4.5%
その他経費△4.3%

〔義務的経費等〕

- 人件費 構成比は2.3%減少。支出額ではH3とH13の比較で358億円、11.9%の増加。
- 公債費 構成比は5.3%増加。支出額ではH3とH13の比較で725億円、112.9%の大幅な増加。
※税交付金…… 地方消費税の導入に伴い市町村交付金が大幅に増加。

〔投資的経費〕

- 投資的経費 構成比は4.5%減少。支出額ではH3とH13はほぼ同規模。

〔その他経費〕

- 補助費等 (税交付金を除く) 構成比は3.2%増加。支出額ではH3とH13の比較で509億円、72.0%の大幅な増加。
※積立金…… 基金積立金の大幅な減少。

(3) 各経費の推移と財政健全化に向けた課題

① 人件費

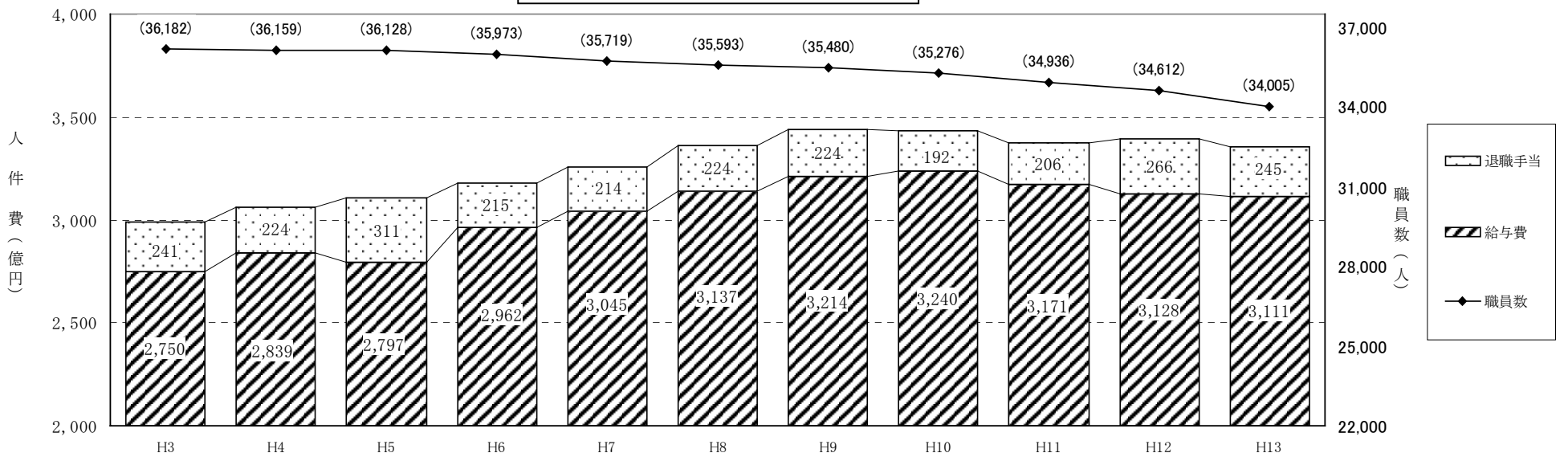
- 給与費は、行政システム改革推進計画に基づく職員数の削減、財源対策としての昇給期間の延伸措置などにより、H10の3,240億円をピークに徐々に低減傾向。
- また、こうした給与関係費の見直しにより、「ラスパイレス指数」は、他の都道府県と比較しても、抑制されてきている。しかし、「標準財政規模に対する人件費の割合」は、類似団体の中で最も高い。
- 本県の年齢構成を見ると、現在の53～55歳、44～47歳を中心として大きな山があり、この年齢層が定年を迎えるH19以降には、退職手当の急激な増加が見込まれ、H24以降はさらに増加が見込まれる。

■行政システム改革推進計画《職員数の削減実施状況》

目標：12年度から10年間で職員総数の概ね10%（約3,600人）の削減（単位：人）

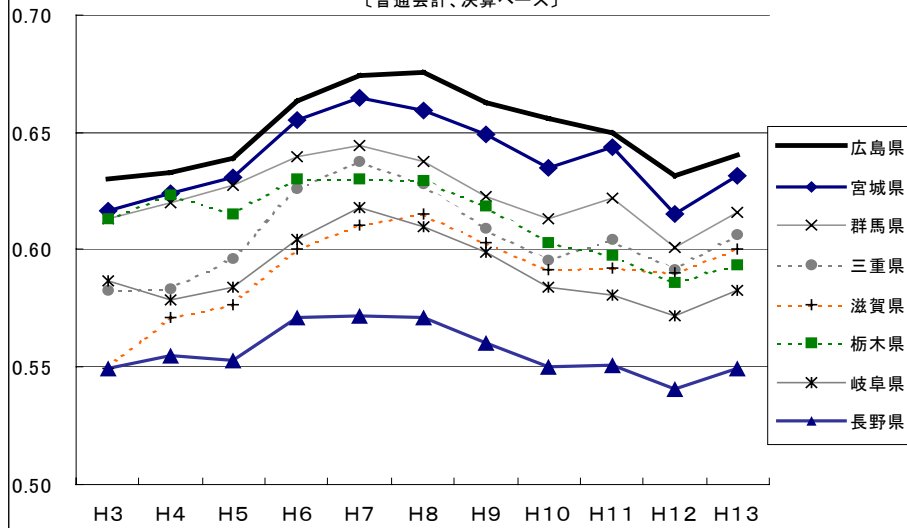
区分	H12	H13	H14	H15	計	達成率	H12～16計画	H12～21計画
知事部局等	61	157	126	102	446	約90%	約500	約800
教育委員会	386	292	335	358	1,371	約86%	約1,600	約2,800
計	447	449	461	460	1,817	約87%	約2,100	約3,600

人件費の推移（普通会計、決算ベース）

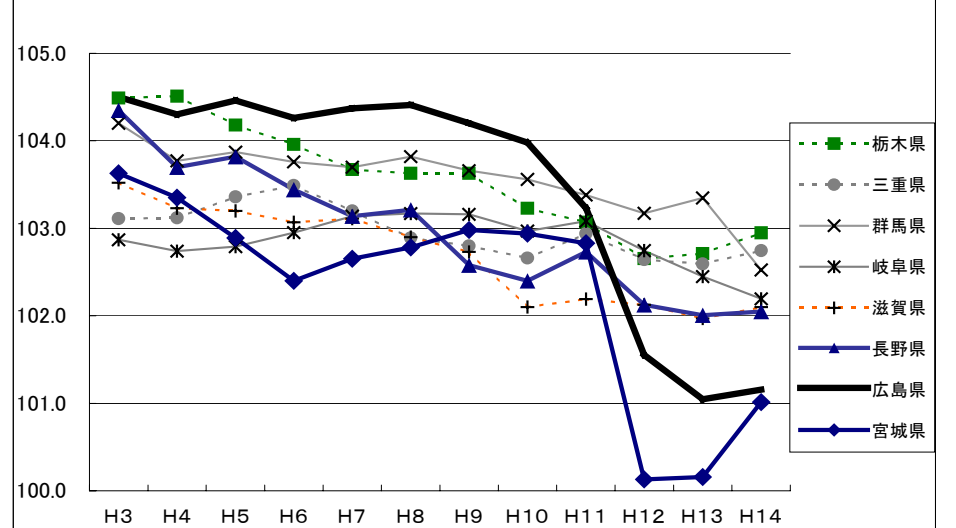


人件費／標準財政規模の推移

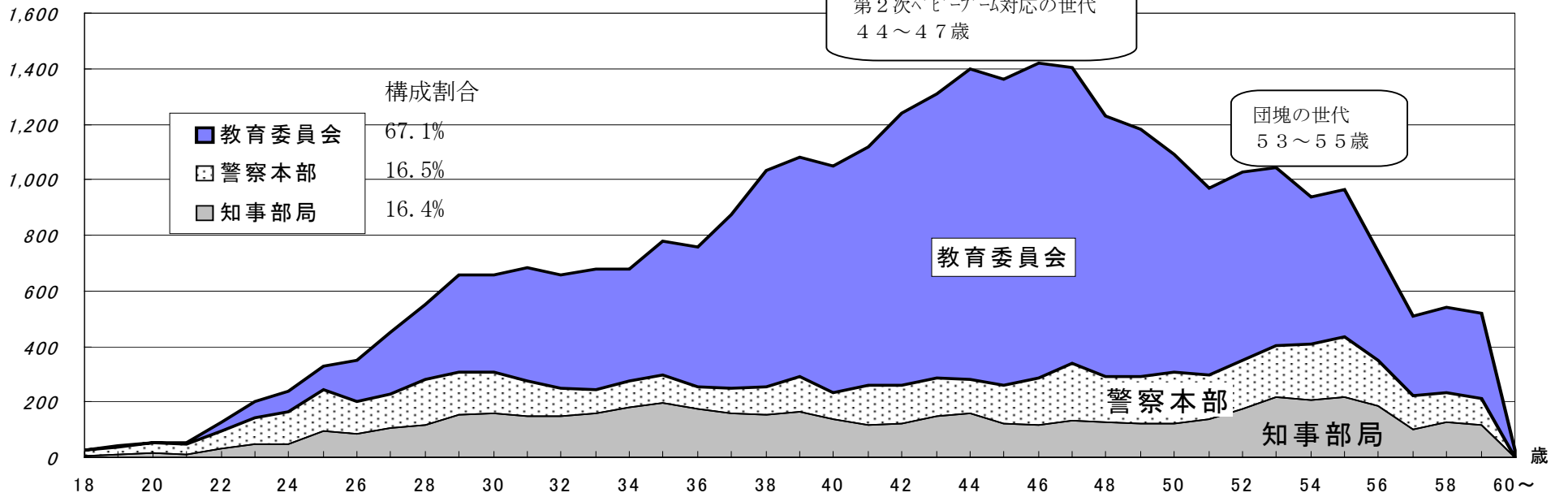
[普通会計、決算ベース]



ラスパイレス指数の推移(行政職)



年齢別人員分布及び構成(平成15年4月1日)



<課題>

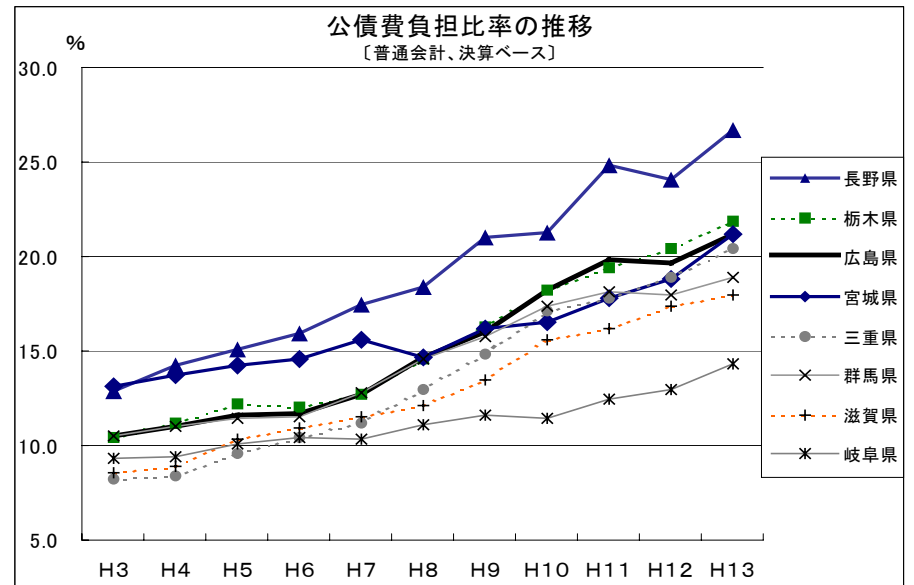
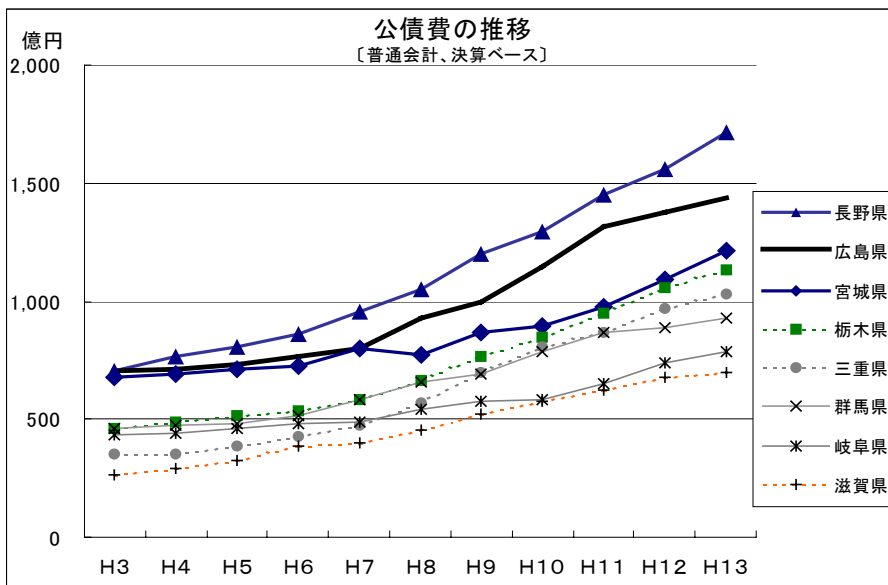
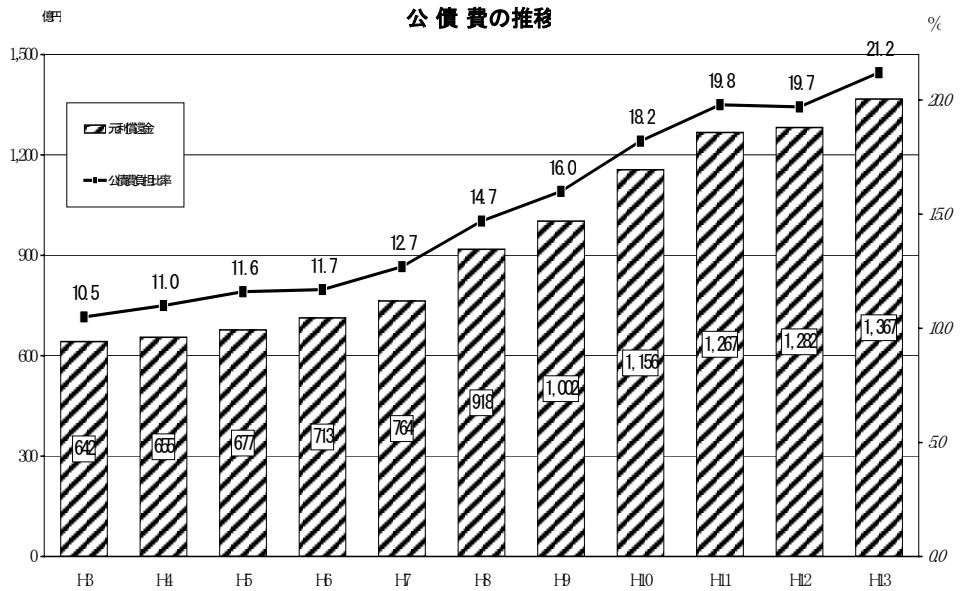
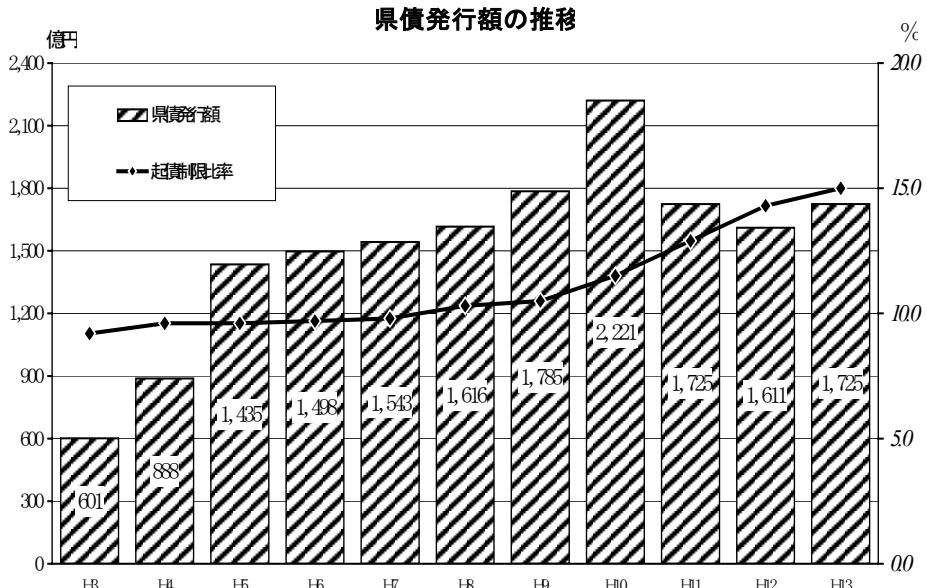
- 効率的な事務の執行や今後の県のあり方を見据えた、職員総数の削減等による人件費の抑制。

② 公債費・投資的経費

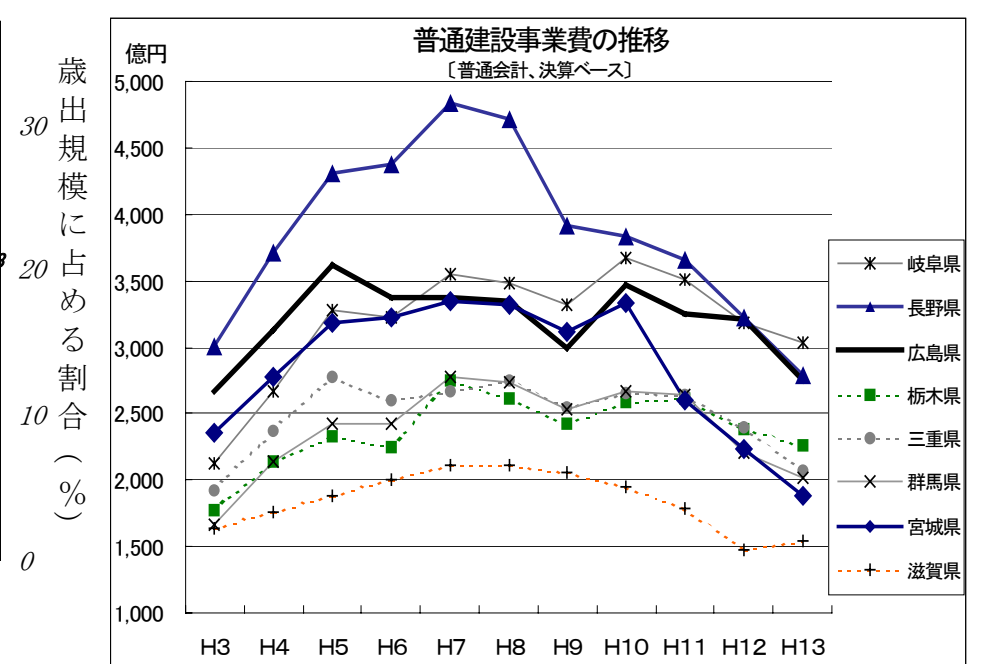
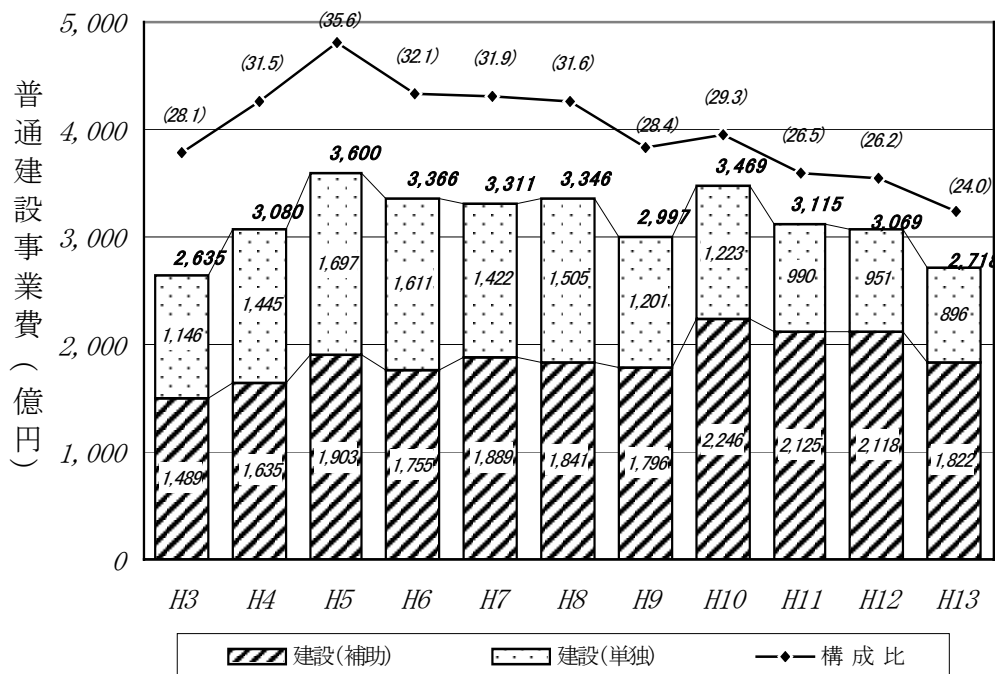
- 公債費については、過去の県債発行に伴い、H10に1,000億円を超え、H13には、H3の2倍以上の1,352億円となっており、今後とも増加する。
- 民間資金の償還年限を20年から30年に変更することで、公債費の平準化には一定の効果が出ている。

類似団体との比較

- 各団体とも経済対策等により伸びている。本県は、1998年冬季五輪を開催した長野県と共に、高い水準で推移している。



- 普通建設事業費は、H4からH12までアジア競技大会、国体、国の経済対策への対応などにより、3,000億円を上回る規模で推移。
- 近年は、財政健全化への取組み (単独公共の建設事業の半減化など)、国の公共投資抑制策などにより低減しており、H13は、概ねH3と同規模にまで抑制。
- 類似団体では、長野県、宮城県が財政健全化に向けて公共事業など投資的経費を著しく抑制している。



<課題>

- 将来の負担となる公債費を見据えた投資規模の適正化。

③ 補助費等（税交付金除く）

○ 補助費等（税交付金除く）は、歳出の中で公債費と同様に大幅に伸びており、H3とH13との比較で509億円、72%増加している。（H3：705億円 → H13：1,214億円）

○ 主な増加要因は、福祉・医療関係費の増加、市町村合併推進交付金等の新たな行政ニーズ等への対応など。

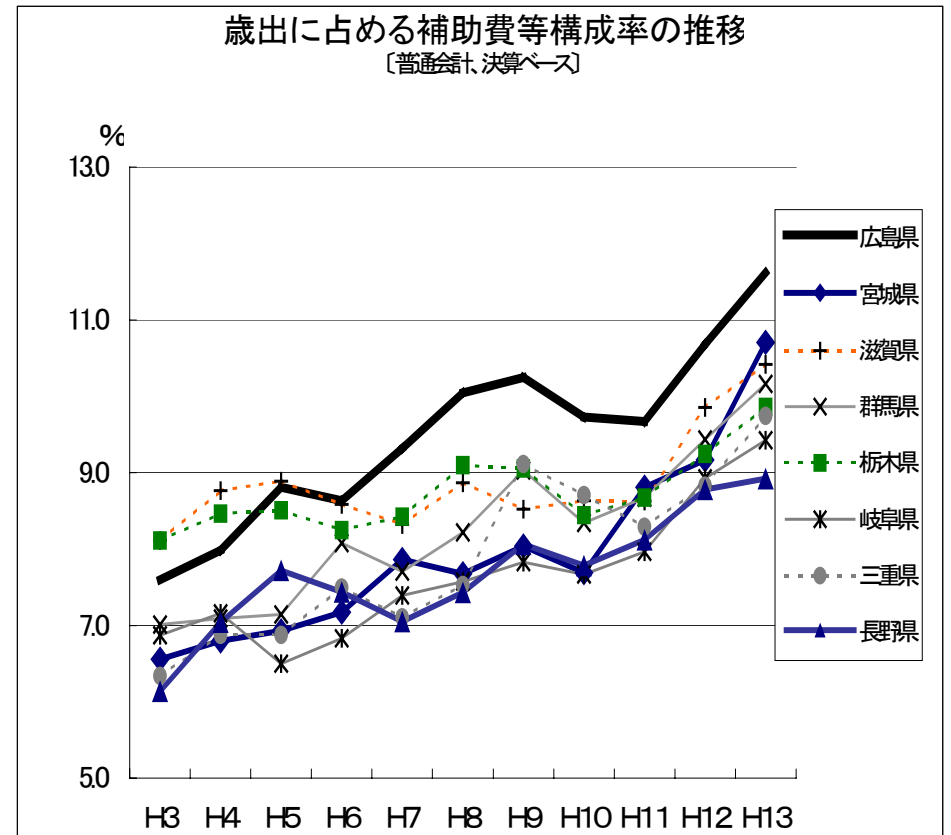
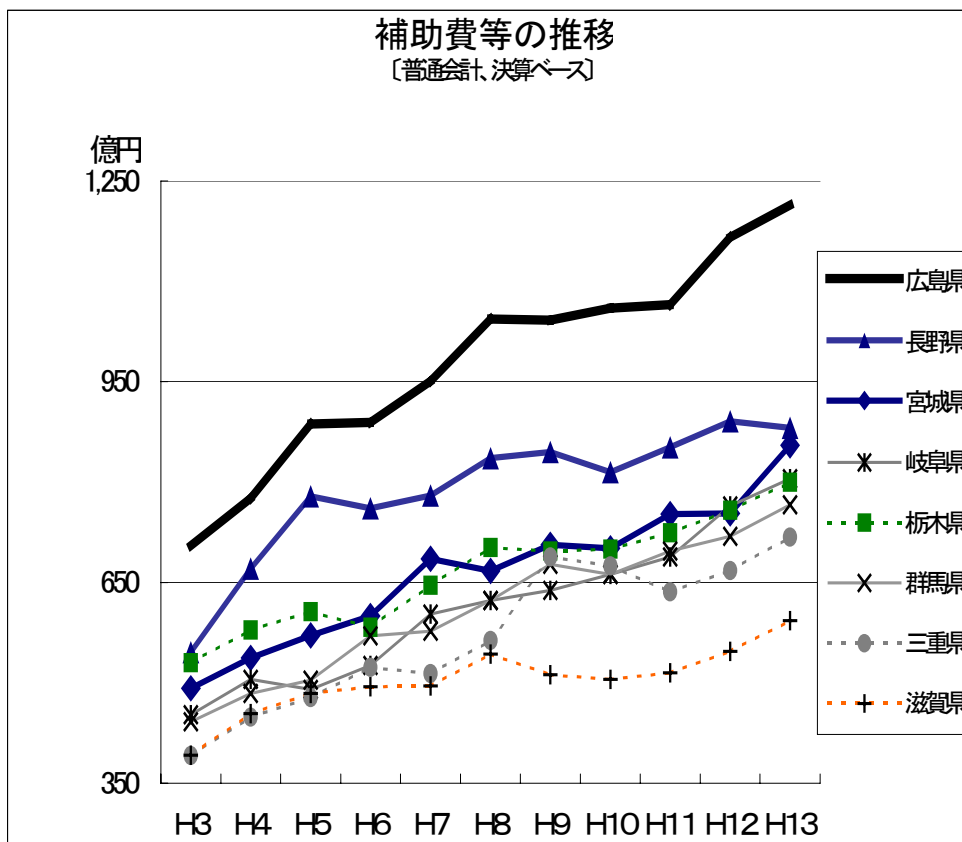
〔H3とH13増減の主なもの〕

- | | | | |
|---------------|--------------|--------------|---------------|
| ・ 介護保険給付費負担金 | 169億円（0→169） | ・ 私学振興補助金 | 60億円（116→176） |
| ・ 市町村国保財政助成事業 | 22億円（11→33） | ・ 老人医療費（国制度） | 62億円（103→165） |
| ・ 市町村合併推進交付金 | 25億円（0→25） | ・ 単県医療公費負担事業 | 29億円（33→62） |
| ・ 企業立地促進対策事業 | 22億円（0→22） | | などである。 |

○ 今後は、少子高齢化が一層進展し、介護保険関連経費等のさらなる増加が見込まれる。

類似団体との比較

○ 本県は、類似団体に比べ、補助費等の規模は大きく、歳出に占める補助費等の割合も高い。



<課題>

- 地方分権による役割分担の見直し、施策点検の結果等を踏まえた対策が必要

広島県財政の課題と分析

[目次]

1	健全な財政基盤の確立.....	1
2	歳出と財源構成.....	2
3	歳出の見直し.....	3
4	人件費.....	4
5	普通建設事業費	
	（1） 公共事業.....	6
	（2） 公共事業以外の建設事業.....	9
6	補助金.....	11
7	投融資関係費.....	15
8	その他経費.....	16
9	歳入の見直し.....	17

1 健全な財政基盤の確立

■ 全国の都道府県と比べて、財政指標、財政健全化債の発行額、民間の評価などからも、本県の財政状況の悪化が明らかとなっている。

⇒ このため、財源不足の解消、財政健全化債・基金に頼らない持続的な財政構造の確立が必要。

<財政指標等> ※順位は悪い方から

① 経常収支比率 (H13) ●財政構造の硬直化 (%)			② 起債制限比率 (H13) ●起債への過度な依存度 (%)			③ 財政健全化債残高 (H13) ●財源不足額の規模 (億円)			④ R&I格付け (H15) ●民間による債券市場評価 [市場公募16団体のみ] (格付け)		
1	大阪府	103.1	1	岡山県	18.9	1	大阪府	1,757	1	北海道	AA- V
2	愛知県	96.8	2	長野県	17.0	2	愛知県	1,317	2	大阪府	AA- IV
3	神奈川県	95.7	3	秋田県	15.7	3	千葉県	1,114	3	兵庫県	AA- III
4	埼玉県	94.4	4	熊本県	15.0	4	北海道	1,000	4	新潟県	AA IV
5	鹿児島県	94.0	4	広島県	15.0	5	埼玉県	776	5	長野県	AA III
6	福岡県	93.9	4	栃木県	15.0	6	広島県	681	5	福岡県	AA III
7	岡山県	93.3	7	富山県	14.5	7	神奈川県	509	5	宮城県	AA III
8	広島県	92.6	7	島根県	14.5	8	福岡県	450	5	茨城県	AA III
9	兵庫県	92.4	9	高知県	14.4	9	兵庫県	405	5	広島県	AA III
9	青森県	92.4	10	鹿児島県	14.1	10	岡山県	363	10	愛知県	AA II

【分析①】

①大都市（政令指定都市）を抱えているため、警察官や教育職員など義務的な人件費の高止まりや介護保険関連の補助費等の増加による硬直化

②過去に発行した起債による元利償還の増加による硬直化

【分析②】

○県税と地方交付税など自由に使える財源に対し、公債費の割合が高い

【分析③】

①早期に財政健全化対策に取り組んだものの、構造的な財源不足額を通常の起債枠を超えた起債で対応してきた団体
発行残高は、財源不足額の概ねの規模を表す

②財政健全化債は交付税措置の全くない起債であり、赤字を後年度へ先送りした形となっている

【要素】

○自治体の租税の基礎となる地域経済力や債務負担行為、公営企業会計や三セクなども含めた総合的な独自評価

○広島県はH15にAA+からAAに1ノッチ引き下げ

2 歳出と財源構成

■ 本県の歳出構造と、その財源の構成は次表のとおり。

- ・義務的経費等…人件費、公債費、扶助費、税関係支出金に要する経費 5,945 億円 (56%)
- ・投資的経費…公共事業、その他建設事業、災害復旧事業に要する経費 2,305 億円 (22%)
- ・その他経費…補助費等、投融資関係費、物件費、維持補修費等に要する経費 2,338 億円 (22%)

■ 一般財源は、義務、その他、投資の順で高い。投資は県債が充当でき構成率は低い。

⇒ 財源不足を解消するためには、一般財源ベースで歳出圧縮が必要

一般財源 6,784億円(64%)
 用途が特定されず自由に使える財源。
 一般財源の不足分 419 億円は、財政健全化債と基金で補てん。
 ⇒ 一般財源の圧縮が必要。

<一般財源の主な内訳>
 県税 2,609、地方消費税清算金 523、地方交付税 2,359、地方譲与税等 97、臨時財政対策債等 653、その他 123、
財源不足対策分 419

《財源構成》
一般財源 4,855 億円(46%)

国庫支出金 937 億円(9%)
 (義務教育費国庫負担、生活保護等扶助費国庫負担等)

その他 153 億円(1%)
 (使用料・手数料、分担金・負担金等)

《財源構成》
一般財源 552 億円(5%)

国庫支出金 715 億円(7%)
 (補助公共、災害復旧分)

県債 869 億円(8%)

その他 169 億円(2%)
 (分担金・負担金、諸収入等)

《財源構成》
一般財源 1,377 億円(13%)

国庫支出金 175 億円(2%)

諸収入 560 億円(5%)
 (県費預託融資制度分等)

その他 226 億円(2%)
 (使用料・手数料、繰入金、県債等)

義務的経費等 5,945 億円 (56%)

人件費 3,313 (31%)

公債費 1,406 (13%)

扶助費 361 (4%)

税関係支出金 865 (8%)

投資的経費 2,305 億円 (22%)

普通建設事業費 2,255 (21%)

災害復旧費 50 (1%)

その他経費 2,338 億円 (22%)

補助費等 1,236 (12%)

投融資関係費 695 (6%)

その他 407 (4%)

歳出の主な内容

⇒ 職員給与費、退職手当、委員等報酬等

⇒ 県債の償還元金・利息

⇒ 生活保護法、老人福祉法等に基づく各種扶助

⇒ 市町村への税交付金、地方消費税都道府県清算金

⇒ 公共事業

(補助公共、国直轄事業負担金、単独公共事業)

その他の建設事業

(県立学校施設整備、広島高速道路公社出資金・貸付金、合併支援緊急道路等整備等)

⇒ 現年・過年災害復旧費

⇒ 市町村、各種団体等への補助金等

(介護保険給付負担金、老人医療費、私学振興補助金等)

⇒ 貸付金、積立金、投資・出資、繰出金

(預託融資、本四公団出資等)

⇒ 物件費、維持補修費等

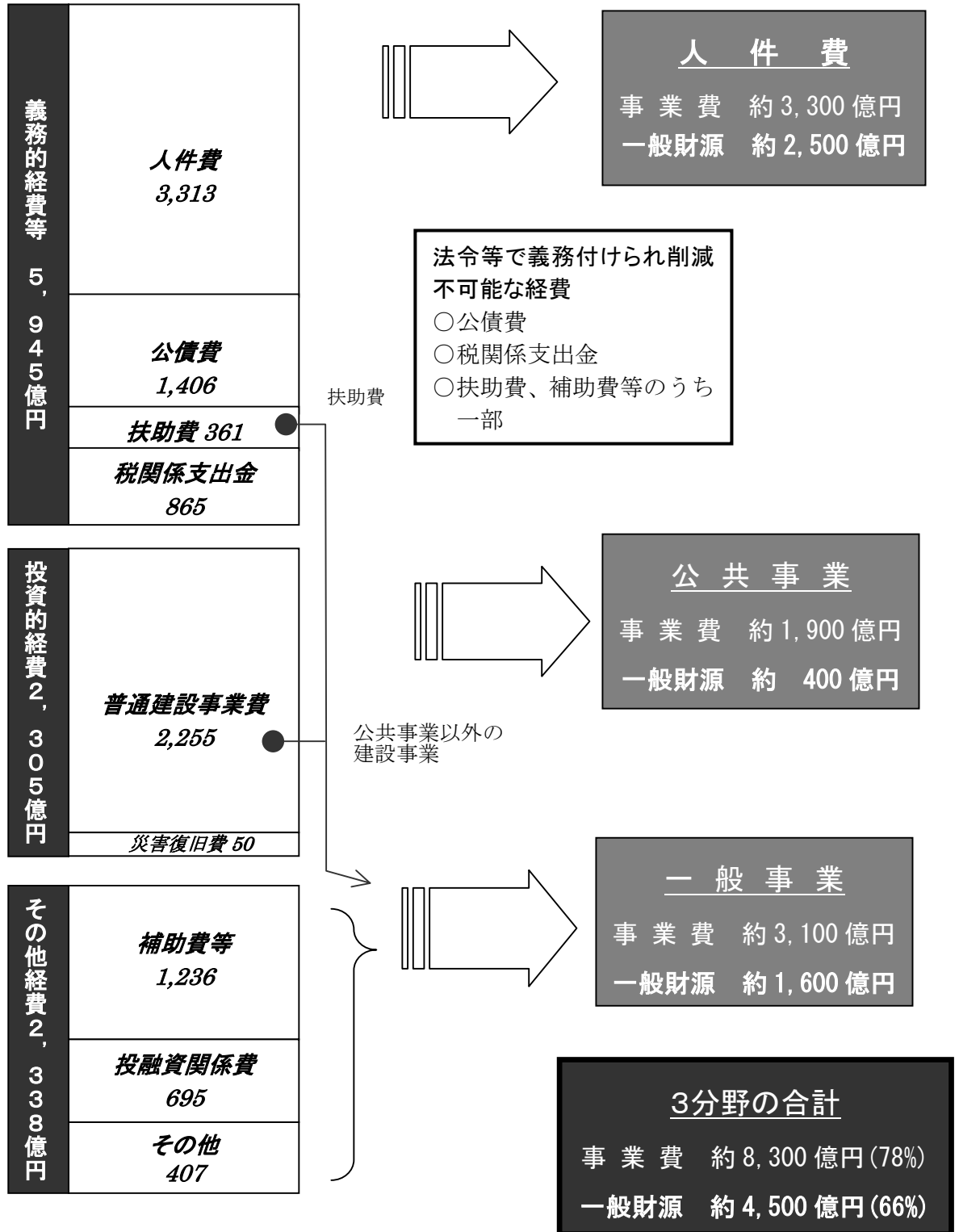
(一般事業の執行経費、内部管理経費、施設維持管理費等)

平成15年度当初予算
 1兆588億円

3 歳出の見直し

- 歳出の中で一般財源が圧縮できる「見直し対象」分野を設定。
- 公債費、税関係支出金、扶助費・補助費等の一部は、法令、契約等で義務付けられ削減不可能な経費であり、見直し対象経費からは除外。

⇒ 人件費、公共事業、一般事業の3分野を見直し対象とする。



4 人件費

「行政システム改革推進計画」(H12. 3策定)に基づく職員数の削減、財源対策として臨時的に導入した昇給期間延伸措置などにより、これまでも人件費抑制措置を着実に実施。

(1) 職員数

① 職員数の削減実施状況

- 知事部局等については、事務事業や簡素で効率的な組織機構の構築に向けた見直し等により、平成16年度までの削減目標を上回るペースでの見直しを実施。
- 教育委員会においても、児童生徒数の減少や学校の統廃合等により、平成16年度までの目標である1600人の削減は概ね達成できる見通し。

(単位:人)

区分	H11.4	H12.4 削減数	H13.4 削減数	H14.4 削減数	H15.4 削減数	削減 累計	達成率	H12~16 計画(前半)	H17~21 計画(後半)	H12~21 計画
知事部局等	8,529	▲61	▲157	▲126	▲102	▲446	約90%	約500	約300	約800
教育委員会	23,615	▲386	▲292	▲335	▲358	▲1,371	約86%	約1,600	約1,200	約2,800
計	32,144	▲447	▲449	▲461	▲460	▲1,817	約87%	約2,100	約1,500	約3,600

※知事部局等とは、知事部局、企業局、行政委員会、病院、大学及び警察本部をいう。

② 分権への取組みによる組織機構のスリム化

- 市町村合併の動向や県の新たな役割を踏まえた事務事業、組織機構の見直し
- 特に、総合事務所としての地域事務所については、基礎的自治体への事務・権限移譲が進展した段階における廃止を念頭とした見直しを検討

【部局別及び本庁・地方機関別の職員数】

部局名	知事部局(5,914人) ※大学を除く			[参考] 「その他」の地方機関
	本庁	地方機関		
		地域事務所	その他	
出納長室	59	—	—	—
総務企画部	331	総務局 264	60	東京事務所, 旅券C等
		税務局 348		
地域振興部	183	—	—	—
環境生活部	216	—	10	消防学校
福祉保健部	315	厚生環境局 478	236	保健環境C, 児童相談所(中央, 福山, 三次)等
商工労働部	205	6	242	高等技術専門校(広島, 呉, 福山, 三次)等
農林水産部	280	農林局 797	358	農業改良普及C, 農業技術大学校等
土木建築部	535	建設局 924	67	広島港湾振興局等
知事部局計	2,124	2,817	973	

(2) 給与

① これまでの取組等

■ 平成11年以降、昇給期間延長措置などの給与抑制策に加え、一職一級制度導入などの給与適正化措置を行っている。

これらの給与制度の見直し等に当たっては、人事委員会の勧告等を踏まえつつ、生計費並びに国・他県状況及び民間状況を考慮しながら対応を行っている。

【11年以降実施の人件費抑制措置、給与適正化措置一覧】

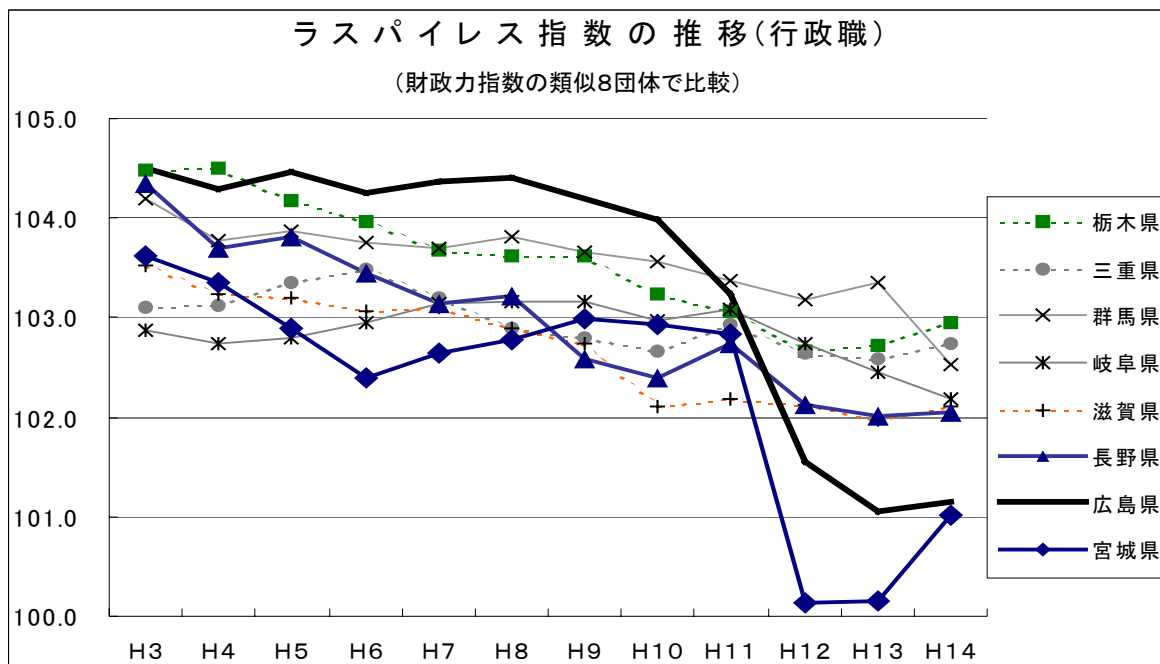
人件費抑制措置等	給与適正化措置
<ul style="list-style-type: none"> ・昇給期間延長措置(12月)(H11.4～) ・勤評特昇の休止(H11.4～) ・管理職手当5%カット(H11.1～) ・特別職報酬減額(H11.1～) ・指定職給与減額(H11.1～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一職一級制度導入(H12.4～) ・行(二)給料表導入(H12.4～) ・55歳昇給停止の導入(H13.4～) ・退職時特別昇給見直し(H13.4～) ・勤勉手当成績率導入(H13.4～) ・特殊勤務手当の見直し(H12.4～)

② 他県状況等

■ 人件費抑制措置等により、ラスは8位(平成10年)から39位(平成14年)まで下落

【ラスパイレス指数の変遷】

年 度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
ラス指数	104.5	104.3	104.5	104.3	104.4	104.4	104.2	104.0	103.2	101.6	101.1	101.2
全国順位	10	10	8	8	8	6	7	8	16	38	37	39



※類似団体とは、財政力指数が本県と同じレベルの0.4以上0.5未満の団体

5 普通建設事業費

(1) 公共事業

① 公共事業の概要

■ H15当初予算は1,948億円。補助公共等が約75%、単独公共が約25%

- ・一般公共 ～ 国庫補助を受けて県が実施する事業 1,235億円(63.4%)
- ・直轄負担金 ～ 国が直轄で行う事業の地元負担金 212億円(10.9%)
- ・単独公共(建設) ～ 県が単独で実施する建設改良事業 340億円(17.4%)
- ・単独公共(維持) ～ 県が単独で実施する維持修繕経費 143億円(7.4%)

(単位：百万円、%)

区 分	部 局	主 な 事 業	H15当初予算	
			事業費	シェア
補助公共事業等			146,499	75.2
一般公共事業			123,505	63.4
道路事業	土木	交通安全施設整備費, 道路改良費, 橋梁整備費, 道路特殊改良費	28,626	14.7
河川事業	土木	中小河川改修費, 小規模河川改修費, 高潮対策費, 河川総合開発事業費, 堰堤改良事業費	14,609	7.5
砂防事業	土木	通常砂防費, 急傾斜地崩壊対策費, 砂防関係事業調査費	9,592	4.9
海岸事業	土木	高潮対策費, 港湾海岸保全施設費, 港湾海岸環境整備事業費	4,266	2.2
港湾事業	土木	港湾補修費, 重要港湾修築費, 地方港湾修築費, 港湾環境整備事業費	15,080	7.7
街路事業	土木	街路事業費	7,446	3.8
公園事業	土木	公園事業費	662	0.3
流域下水道建設事業	土木	流域下水道建設事業費	6,036	3.1
住宅建設事業	土木	住宅建設事業費	2,875	1.5
農業・農村事業	農林	中山間地域総合整備事業費, 圃場整備事業費, 農道整備事業費, 農業振興総合整備事業費, 農業集落排水事業費	18,546	9.5
畜産事業	農林	畜産環境総合整備事業費	421	0.2
漁港事業	農林	漁港修築費, 漁港改修費, 漁業集落環境整備費, 漁港海岸保全施設整備費	4,728	2.4
治山事業	農林	山地治山事業費, 保安林整備事業費, 水土保全治山事業費, 共生保安林整備事業費	6,371	3.3
森林整備事業	農林	水土保全林整備事業費, 森林居住環境整備事業費	4,247	2.2
直轄負担金	土木・農林	道路, 河川, 砂防, 公園 等	21,181	10.9
準公共事業	農林・環境	経営構造対策事業費(農業), 新山村振興等農林漁業特別対策事業費(農業), 水産基盤整備事業費	1,813	0.9
単独公共事業			48,295	24.8
単独建設事業			33,962	17.4
道路事業	土木	交通安全施設整備費, 道路改良費, 道路舗装費, 橋梁架換費	21,064	10.8
河川事業	土木	河川改良費	2,145	1.1
砂防事業	土木	通常砂防費, 急傾斜地崩壊対策費	1,751	0.9
港湾事業	土木	港湾改良費	1,808	0.9
街路事業	土木	街路事業費	2,316	1.2
土地区画整理事業	土木	土地区画整理関連事業費	1,000	0.5
農業・農村事業	農林	農村基盤整備推進事業費	1,513	0.8
漁港事業	農林	漁港改良費	382	0.2
治山・森林整備事業	農林	小規模崩壊地復旧事業費, 林道整備事業費, ふるさと林道緊急整備事業費	1,343	0.7
その他	土木・環境	公共下水道中山間地域支援事業, 公園事業(都市公園), 県営住宅改修費, 公園施設整備事業費(自然公園)	640	0.3
維持修繕費	土木・農林・環境	道路改修費, 河道浚渫費(河川), 護岸等修繕費(河川), 砂防施設維持修繕費, 港湾維持修繕費	14,333	7.4
合 計			194,794	100.0

② これまでの公共事業の実績等

■ H5以降に実施した事業（継続も含む）のうち主なものは次表のとおり。

(単位:百万円)

区 分		実施期間	県事業費	区 分		実施期間	県事業費	
空港整備		S61～	74,316	海洋開発	観音マリーナ	S63～H16	23,230	
道路網整備	道路整備計画(街路含む)	H5～11	511,500		五日市漁港フィッシャリーナ	H7～17	4,900	
	新道路整備計画(街路含む)	H12～22	700,000	下水道整備	大田川流域下水道	S53～	141,313	
	個 別 道 路 の 整 備	国道183号(江府三次道路)	H9～			芦田川流域下水道	S49～	154,000
		国道184号(尾道拡幅)	S61～			沼田川流域下水道	H2～	48,000
		国道186号(御園BP)	S63～		港湾施設整備	出島沖地区埋立	H7～	220,000
		国道191号(戸河内加計BP)	S54～H14			五日市地区港湾	S62～	170,000
		国道313号(神辺BP)	H8～			宇品地区再開発	H4～	60,000
		国道314号(東城BP)	S60～H15			廿日市地区木材港(Ⅱ期)	H4～14	39,619
		国道375号(作木工区)	S49～			福山港箕沖地区	H11～	15,400
		国道375号(御園宇BP)	S63～			大竹港東栄地区	H5～	29,800
		国道432号(竹原BP)	H6～		ダム建設事業	四川ダム	S49～	24,000
		国道433号(加計豊平BP)	S61～			仁賀ダム	S45～	24,000
		国道486号(新市府中拡幅等)	H6～			福富ダム	S50～	43,000
		国道487号(警固屋BP等)	S63～			梶毛ダム	S63～	17,000
		国道488号(東山BP)	H5～			山田川ダム	H2～	8,500
		主要地方道本郷大和線	H4～			野間川ダム	H5～	7,400
		一般県道津之郷山守線	H11～			八田原ダム	S48～H9	21,222
		主要地方道福山沼隈線	H12～			温井ダム	S49～H13	35,805
		主要地方道志和インター線	H10～			灰塚ダム	S49～	52,650
		安芸灘大橋	H元～11			広域農道	世羅地区広域農道	S47～H6
豊島大橋	H11～				芦品地区広域農道	S48～H8	3,522	
本四架橋(島内道路含む)	S60～	80,730			高北地区広域農道	S49～H13	7,108	
街路整備	三原連続立体交差事業	S54～8	34,537		神石地区広域農道	S55～H12	7,460	
	広島市東部地区連続立体交差事業	H4～	53,099		東城地区広域農道	S61～H16	7,903	
	大渡橋加茂線	H元～9	5,390		大崎下島地区広域農道	S62～H16	14,518	
	神辺水呑線	H8～14	11,306		芸北地区広域農道	H4～	5,095	
	茂陰変電所線	S50～H9	5,762		備北西部地区広域農道	H7～	3,871	
	森畠西谷線	H5～15	7,349		芸北2期地区広域農道	H8～	2,433	
	大須土橋線	H6～	20,813		明神地区広域農道	H11～	2,143	
	公園整備	備北丘陵公園	S57～	21,333	大規模林道	大朝・鹿野線	S51～	15,037
	びんご広域運動公園	S58～H13	21,912		比和・新庄線	S56～	20,933	
	みよし公園	S55～H12	10,683		粟倉・木屋原線	S48～H5	6,363	
	県民公園(第Ⅰ期)	H14～	4,000		高尾・小坂線	H3～	26,800	

③ 財政健全化への取組み（現中期財政運営方針、H9策定の財政健全化計画）

補助公共事業	<p>国の公共事業削減方針（経済財政運営と構造改革に関する基本方針）に伴い、段階的に縮減</p> <p>前年度伸び率： H13 ▲1.1%、H14 ▲15.4%、H15 ▲4.3%</p>
単独公共事業等（建設事業）	<p>平成9年策定の財政健全化計画の半減方針（H10～14までの5年間でH9の事業費の半分とする）を踏襲し、段階的に削減</p> <p>年度別事業費の推移： <単独公共（建設）> ⑨680億円、⑩600億円、⑪528億円、⑫454億円、⑬397億円、⑭340億円、⑮340億円 <合併支援緊急道路等整備、緊急物流基盤等整備> ⑬24億円、⑭75億円、⑮60億円</p>

④ 国の動き

■ 平成16年度一般歳出の概算要望基準（財務省）

○ 公共投資関係費：対前年度比 ▲3%

■ 平成16年度地方債計画（案）（総務省）

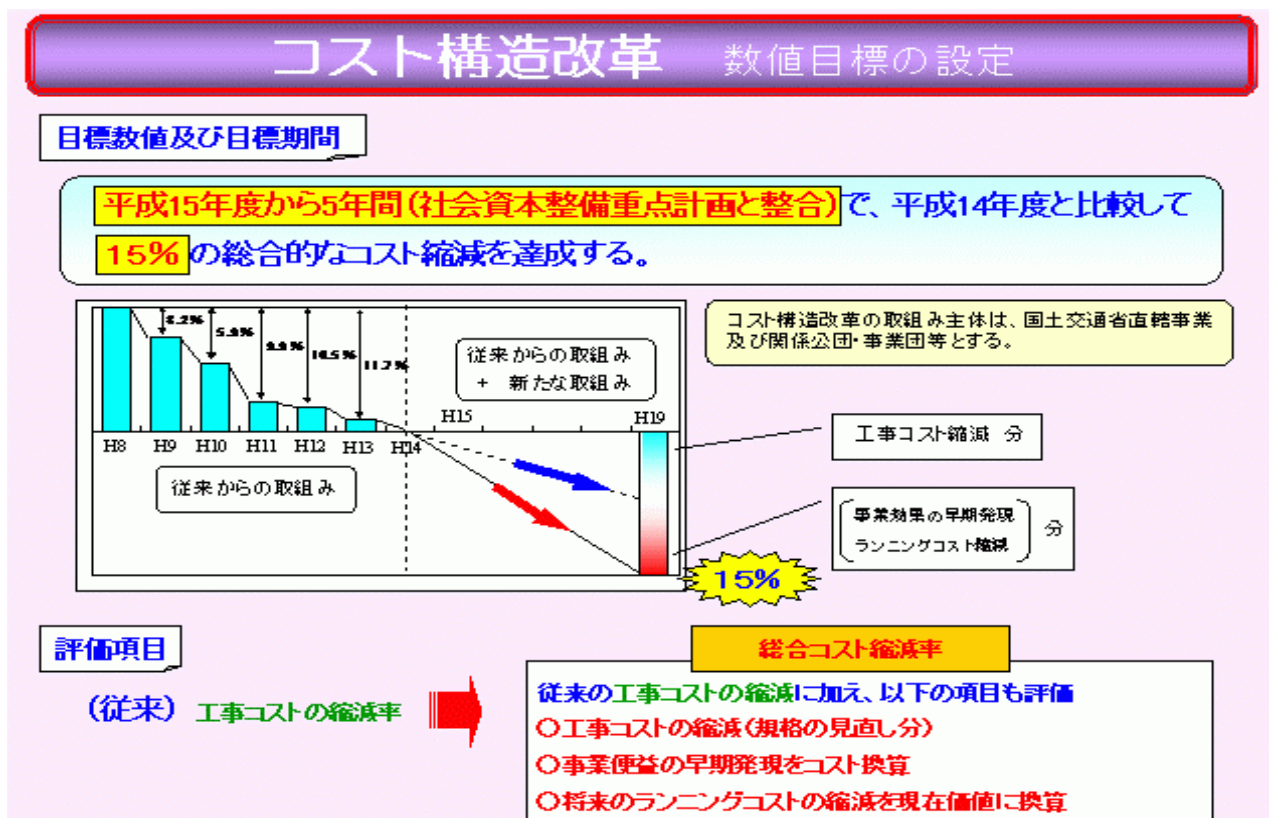
○ 国庫補助負担事業に係る地方債の規模：対前年度比 ▲3%

○ 地方単独事業に係る地方債の規模：" ▲5%

※ 「平成16年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」における公共投資関係費、地方財政についても考え方を踏まえて見込む。

地方単独事業の規模は、地方財政計画の策定過程で地域経済の動向、地方財政の状況等を勘案して検討される。

■ コスト構造改革（国土交通省資料から抜粋）



(2) 公共事業以外の建設事業

① 事業概要

■ H15当初予算は468億円。国庫補助事業が24%、県単独事業が76%

- ・国庫補助事業：114億円～国営農地開発負担、公共下水道過疎代行、学校施設整備など
- ・県単独事業：354億円～合併支援緊急道路等整備、広島高速道路公社出資等、学校施設整備など

(単位:百万円)

部局	主な事業名	事業概要	H15当初予算		
			事業費	県費	
国庫補助事業計			11,410	4,706	
（ 主 な 事 業 ）	農林	国営農地開発事業負担金	国営農地開発事業に係る事業費の県及び地元の負担金	424	357
	農林	農業生産総合対策事業	農業生産振興に必要な条件整備への助成	118	0
	農林	農地整備事業費負担金	国営農地再編整備事業に係る事業費の県及び地元の負担金	550	425
	土木	公共下水道過疎代行事業	要件を満たす過疎町村の公共下水道根幹的施設を県が代行整備	1,062	179
	教育	県立学校施設整備事業	特色ある学校づくり整備, 安全で快適な学校環境整備を計画的に実施し, 良好な学校環境の整備	2,022	1,184
	警察	交通安全施設整備費	交通事故防止及び交通の円滑化を図るため, 管制センター, 信号機などの交通安全施設を整備	569	290
県単独事業計			35,437	33,367	
（ 主 な 事 業 ）	総務	県庁舎設備改修事業	現庁舎を良好に維持管理していくため, 老朽化の著しい設備や緊急性の高い設備から計画的に改修・整備	280	280
	福祉	原爆被爆者関係施設整備費	原爆養護ホーム等の施設の整備に対し補助	106	106
	農林	水産海洋技術センター(仮称)整備事業	水産試験場を水産・海洋技術開発の拠点として再整備	1,506	1,506
	農林	大規模林道推進費	大規模林業圏開発林道事業に係る事業費の県負担金等	575	575
	農林	合併支援緊急農林道整備事業(再掲)	市町村合併の取組を支援する重点的な道路整備	500	500
	土木	緊急物流基盤等整備事業(再掲)	企業ニーズを踏まえ, 産業再生に直結する道路改良等の物流インフラを重点的に整備	2,000	1,870
	土木	合併支援緊急道路整備事業(再掲)	市町村合併の取組を支援する重点的な道路整備	3,500	2,692
	土木	広島高速道路公社出資金・貸付金	広島高速道路公社への出資金・貸付金	6,825	6,825
	教育	県立学校施設整備事業	特色ある学校づくり整備, 安全で快適な学校環境整備を計画的に実施し, 良好な学校環境の整備	9,034	9,034
	警察	交通安全施設整備費	交通事故防止及び交通の円滑化を図るため, 信号機, 道路標識などの交通安全施設を整備	2,006	2,006
合 計			46,847	38,073	

② これまでの事業実績等

■ H5以降に実施した事業（継続も含む）のうち主なものは次表のとおり。

(単位:年度、百万円)

区 分		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	県事業費
文化施設	県立美術館												14,688
	シトラスパーク												2,073
	頼山陽史跡資料館												553
教育施設	県立大学大学院棟												2,026
	県立中高一貫教育校												10,005
	広島女子大学												18,378
	保健福祉大学												19,856
	県立三次看護専門学校												1,688
	体育スポーツ施設	県立総合体育館											
	総合グラウンド改修												3,210
レクリエーション施設	中央森林公園												36,234
	県民の森												2,706
産業振興施設	福山高等技術専門学校												3,342
	県産業科学技術研究所												1,863
	県立ふくやま産業交流館												7,892
	呉高等技術専門学校												2,346
	生産技術アカデミー												1,493
	試験研究施設等	畜産技術センター											
	栽培漁業センター(2期)												1,956
	林業技術センター木材実験棟												453
	水産海洋技術センター												4,427
医療・福祉施設	広島病院												31,170
	原爆養護ホーム												2,518
	身体障害者リハビリテーションセンター												9,781
	県立広島学園												836
	こども家庭センター(仮称)												1,246
	福山児童相談所												510
	食肉衛生検査所												184
	総合精神保健福祉C 情報研修棟												206
	情報通信施設	総合行政通信網整備											
広島メイプルネット													1,253
その他	広島国際協力センター												6,157
	防災拠点施設												2,122
	県運転免許センター												22,759
	西条警察署												1,236
	音戸警察署												1,160
	竹原警察署												2,152
	総合通信指令室												2,570
	交通管制・留置センター												2,613
	起業化支援施設												220
	高齢者住宅モデル事業												4,400
	紙屋町地区地下街建設事業												2,300
	福山リサイクル発電事業												1,233

6 補助金

(1) 補助金の概要

■ H15当初予算は1,157億円。国庫補助事業が71%、県単独事業が29%

- ・国庫補助事業：821億円 ～福祉・医療関係など義務的なものが大半を占める
- ・県単独事業：335億円 ～単県福祉医療公費負担、私学振興補助など任意的なもの多い

部名	事業名 (補助金名)	H15 当初予算 (百万円)	うち県費 (百万円)	概要	義務:1 任意:2	相手先 市町村:1 公営:2 その他:3	補助率 (県の負担割合)
国庫補助事業計		82,132	64,392	(309件)			
主 な 事 業	福祉 児童手当県費負担金	1,133	1,133	児童扶養者に対する手当の支給	1	1	3歳未満 国4/6、県1/6、市町村1/6など 3歳以上 国4/6、県1/6、市町村1/6
	福祉 保険基盤安定制度負担金	2,190	2,190	保険料の軽減相当分の負担	1	1	国1/2、県1/4、市町村1/4
	福祉 老人医療費(国制度)	16,535	15,719	老人保健法に基づく医療の給付に要する費用の負担	1	1	国2/3、県1/6、市町村1/6
	福祉 介護保険給付費負担金	16,883	16,883	介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する費用の負担	1	1	国1/2、県1/4、市町村1/4
	福祉 社会福祉施設整備費補助金	3,378	1,100	社会福祉施設の整備に対する補助	2	3	国1/2、県1/4、事業者1/4など
	福祉 保育所運営費等県費負担金	2,556	2,556	保育所・母子生活支援施設・助産施設の運営経費に対する補助	1	1	国2/4、県1/4、市町村1/4
	福祉 介護予防・地域支え合い	1,333	444	介護予防と自立生活支援の観点から行う各種サービスへの補助	1	1	国1/2、県1/4、市町村1/4
	福祉 高額医療費共同事業負担金	1,116	1,116	高額医療費の発生による保険者の財政運営を安定させる費用を負担	1	3	70万円を超える部分 ×6/10×1/4
	農林 中山間地域等直接支払事業	2,105	697	中山間地域の農業生産条件の補正等	2	1	国1/3~1/2、 県1/4~1/3
	農林 農業共済団体等事務費等補助金	1,292	0	農業共済組合等に対する事務費等補助金	1	3	定額(国)
県単独事業計		33,535	31,025	(389件)			
主 な 事 業	地域 県議会議員選挙費	1,033	1,033	市町村選挙管理委員会に対する交付金等	1	1	定額
	地域 市町村合併推進事業 (合併推進交付金)	2,450	2,450	合併市町村が合併時に実施する事業に対する交付金	2	1	5億円+2.5億円× (市町村数-2)
	環境 私学振興補助金	17,603	15,448	・私立学校の経常費に対する補助 ・授業料・入学金の減免相当額を補助 ・年金等長期給付・退職金掛金に係る補助 など	2	3	定額
	福祉 病院運営費	3,071	3,061	病院事業運営費に対する補助	1	2	病院会計の必要額
	福祉 乳幼児医療公費負担事業 <単県福祉医療公費負担>	1,278	1,278	医療費を助成する市町村への補助(通院:3歳未満、入院:4歳未満)	2	1	補助率1/2
	福祉 重度心身障害児(者)医療公費負担事業 <単県福祉医療公費負担>	3,711	3,711	医療費を助成する市町村への補助(身体障害者手帳1~3級所持者、療育手帳マルA、A、マルB所持者)	2	1	補助率1/2、広島市のみ補助率4/10
	福祉 ひとり親家庭等医療公費負担事業 <単県福祉医療公費負担>	623	623	医療費を助成する市町村への補助(対象:母子家庭の母及びその児童、父子家庭の父及びその児童、父母のいない児童)	2	1	補助率3/4~1/2、 広島市のみ補助率4/10
	福祉 老人医療公費負担事業 <単県福祉医療公費負担>	549	549	医療費を助成する市町村への補助(対象:68歳、69歳、65~67歳の一人暮らし)、施行事務費の補助	2	1	補助率1/2、広島市のみ補助率4/10
	商工 小規模事業指導費補助金 (人件費・単県分)	2,298	2,298	商工会・商工会議所等への人件費補助(経営指導員、補助員他445人)	2	3	定額
	商工 企業立地促進対策事業	2,239	2,239	工場等立地促進助成	2	3	定額
補助金合計		115,667	95,417	(698件)			

(2) 補助金の分析

◇分析対象…平成15年度当初予算の「負担金、補助及び交付金」のうち、会費、工事負担金など
県が一定の反対給付を受けているもの、税連動経費、派遣人件費を除いたもの

◇分類の定義

「義務」…次の項目に該当するもの

ア 法令に基づくもの：県の負担が法令に明記・義務付けられており、裁量の余地がないもの

イ 契約に基づくもの：利子補給など、契約等で期間満了まで支出が義務付けられているもの

ウ 通達に基づくもの：国庫補助の前提として、県の補助率が定まっているもの

「任意」…義務以外のもの（地方交付税措置がある補助金を含む）

① 任意・義務別、相手先別分類

- 全体の約6割が法令、契約、国の通達等に基づく「義務的なもの」となっている。
- 相手先別では、市町村が約6割、その他団体が約4割となっている。
- 義務的なものは、市町村に対する福祉・医療関係費が大半を占めている。
- 任意的なものは、私立学校、商工関係団体などへの補助金や、単県福祉医療公費負担など市町村への補助金となっている。

合計 1,157億円 (100%)	任意的なもの 450億円 (39%)	義務的なもの 707億円 (61%)
--	---	---

《相手先別》

市町村 668億円 (58%)	任意的なもの 145億円 (13%)	義務的なもの 523億円 (45%)
	① 単県福祉医療公費負担 6 2 ② 市町村合併推進交付金※ 2 5 ③ 小型合併処理浄化槽整備 など 4	① 介護保険給付費負担金 1 6 9 ② 老人医療費（国制度） 1 6 5 ③ 保育所運営費等県費負担金 2 6 など
公営企業 37億円 (3%)	任意的なもの 0億円 (0%)	義務的なもの 37億円 (3%)
		① 病院運営費（基準繰出金） 3 1 など
その他団体 452億円 (39%)	任意的なもの 305億円 (26%)	義務的なもの 147億円 (13%)
	① 私学振興補助金※ 1 7 6 ② 小規模事業指導費補助金※ 2 3 ② 企業立地促進対策費 2 2 ③ 市街地再開発事業費 9 など	① 農業共済団体等事務費等補助金 1 3 ② 高額医療費共同事業負担金 1 1 ③ 運輸事業振興対策事業 など 5

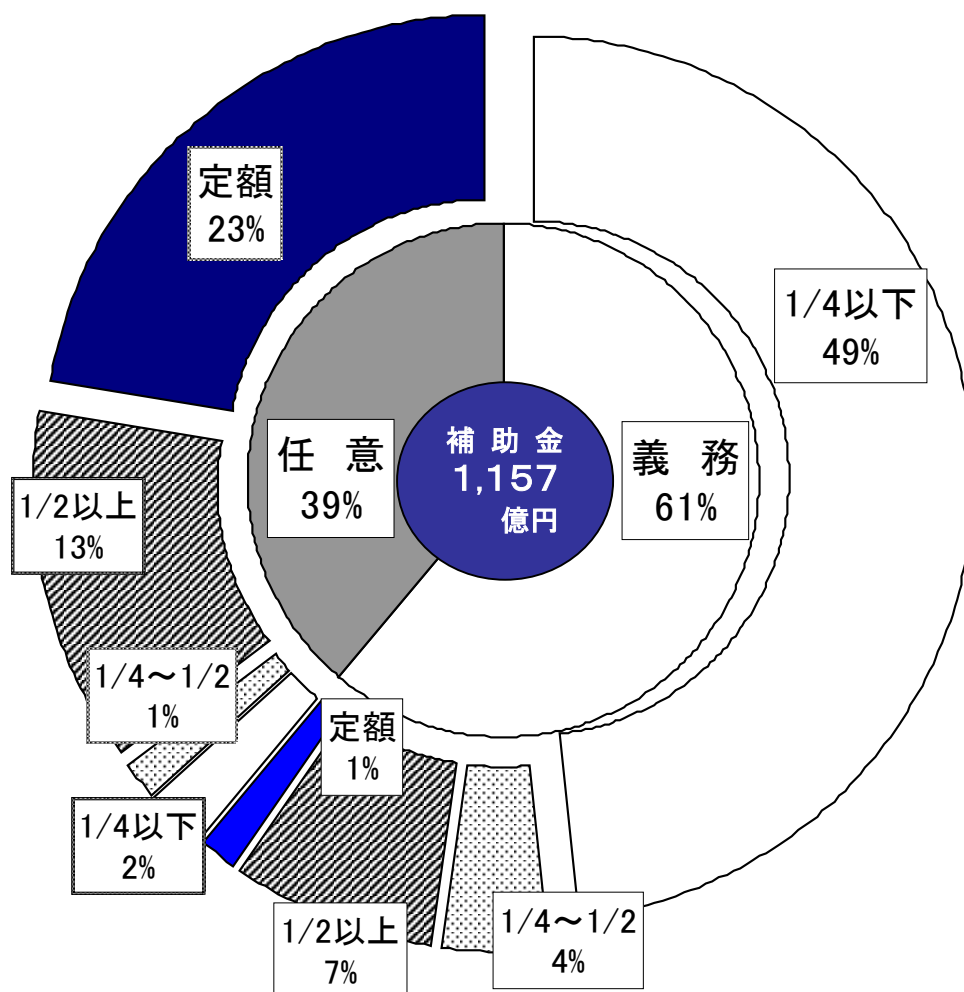
※ 国庫補助金の一般財源化等により、地方交付税措置がある補助金

② 補助率別分類

- 任意的なものは、定額または1/2以上が殆どである。
例) 私学振興補助金、企業立地対策事業、小規模事業指導費補助金 など
- 義務的なものは、1/4以下が最も多い。
例) 高額医療費共同事業負担金、介護保険給付費負担金 など

(単位:億円)

補助率区分	任意的なもの		義務的なもの		計	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
定額	257	23%	17	1%	274	24%
1/2以上	150	13%	84	7%	234	20%
1/4~1/2	16	1%	47	4%	63	5%
1/4以下	27	2%	559	49%	586	51%
合計	450	39%	707	61%	1,157	100%



③ 補助期間別分類

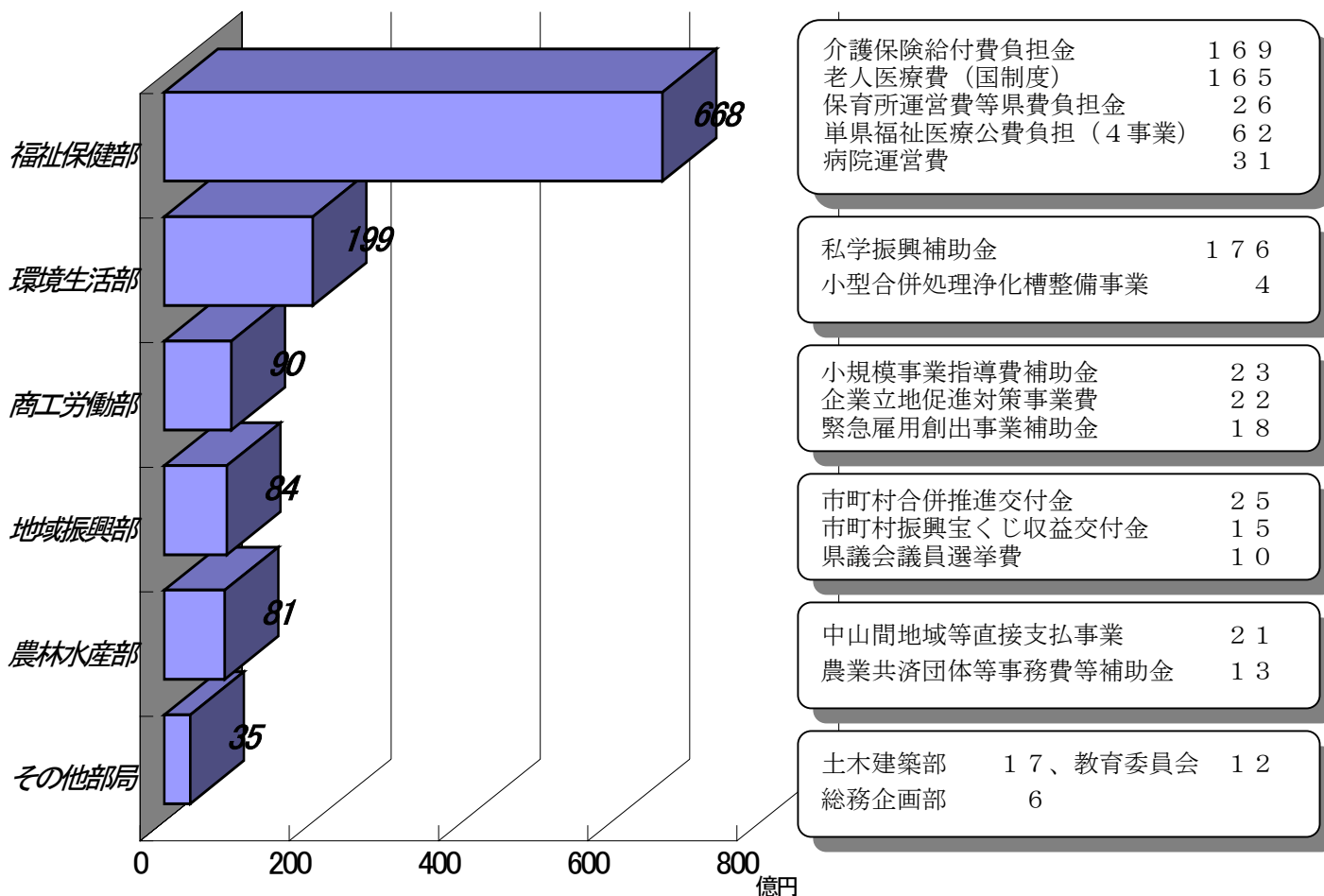
- 10年以上の長期間補助が、全体の約7割を占め、3～5年が約2割となっている。
- 任意的なものは、10年以上の長期間補助が大半を占めている。

(単位: 億円、%)

補助期間区分	任意的なもの		義務的なもの		合計	
		構成率		構成率		構成率
10年以上	338	29%	434	37%	772	66%
5年以上10年未満	11	1%	31	3%	42	4%
3年以上5年未満	33	3%	219	19%	252	22%
3年未満	68	6%	23	2%	91	8%
合計	450	39%	707	61%	1,157	100%

④ 所管部局別分類

- 所管部局別の構成割合は、福祉保健部が668億円(58%)、環境生活部が199億円(17%)、商工労働部、地域振興部、農林水産部が80～90億円(7～8%)となっている。



7 投融資関係費

- 貸付金は、中小企業等への預託融資などで事業費は大きいが県費は少ない。
- 積立金、投資・出資、繰出金は、一定ルールに基づく積立等である。

(単位:百万円)

区		分		H 15当初予算	
主な事業名	部局	事業概要	事業費	県 費	
貸 付 金			54,083	1,437	
県費預託融資	商工	県内中小企業等が必要とする資金を円滑に供給するため金融機関へ預託し行う低利の融資制度	44,238	0	
農協経営基盤強化対策事業	農林	県内農協系統の事業の健全化及び経営基盤強化のための支援	6,000	0	
勤労者住宅建設促進資金	商工	住宅ローン等の金利負担の軽減や低廉な住宅供給の促進を図るための低利の融資制度	982	0	
公社造林推進費	農林	(財)広島県農林振興センターが実施する森林の管理・保育事業に必要な資金の貸付	738	738	
環境保全資金融資	環境	公害防止や地球環境保全などに関する施設整備のために必要な資金を中小企業者等に対し融資する。	614	0	
地域総合整備資金貸付	地域	福山リサイクル発電機のRDF発電施設建設に対し、地域総合整備資金を貸付ける。	547	547	
積 立 金			6,880	4,839	
県庁舎整備推進事業	総務	県庁舎整備の財源の積立	3,000	3,000	
中山間地域等直接支払事業	農林	中山間地域等直接支払事業基金の造成に係る国交付金等の積立	1,880	0	
森林整備地域活動支援事業	農林	森林整備地域活動支援事業基金の造成に係る国交付金等の積立	148	0	
大規模社会福祉施設等建設基金積立金	福祉	法人県民税の特例に関する条例に基づく増加県民税収入相当額の積立	1,126	1,126	
産業廃棄物抑制基金積立金	環境	産業廃棄物埋立税を財源とした産業廃棄物排出抑制やリサイクルなどに関する施策のための積立	713	713	
投 資 ・ 出 資			4,740	4,680	
本州四国連絡橋整備促進費	土木	本州四国連絡橋公団への出資金	3,114	3,114	
病院整備費	福祉	病院事業に対して、その資本整備に必要な費用の一部を地方公営企業法等に基づき繰出金	1,192	1,192	
水道用水供給事業出資金	企業	水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るための出資金	304	304	
繰 出 金			3,820	3,714	
流域下水道事業費特別会計繰出金	土木	流域下水道事業の起債償還に係る繰出金	2,754	2,754	
港湾特別整備事業費特別会計繰出金	土木	放置艇対策事業等の起債償還に係る繰出金	314	314	
県営住宅事業費特別会計繰出金	土木	県営住宅の建設事業に係る繰出金	274	274	
中小企業支援資金特別会計繰出金	商工	県内の小規模事業者等に対する資金、設備貸与事業等を行う財源の特別会計への繰出金	213	211	

8 その他経費

① 施設管理経費

- 公の施設等の効率的な管理運営のため民間への業務委託等を推進。今後、さらに積極的な民間活用（指定管理者制度など）を検討。

(単位:百万円)

部局	主な施設名	施設概要	H 15当初予算		
			事業費	県費	収入 (使用料等)
委託方式（県出資法人または市に委託）					
（主 な 施 設）	福祉	身体障害者リハビリテーションセンター	3,027	346	2,681
	福祉	心身障害者コロニー	1,152	221	931
	教育	総合体育館	812	490	322
	土木	びんご運動公園	277	214	63
	商工	広島産業会館	224	0	347
	環境	中央森林公園	208	176	32
	教育	総合グラウンド	147	125	22
直営方式					
（主 な 施 設）	環境	広島県立3大学基本運営費	1,076	1,014	62
	総務	地域事務所運営費	660	656	4
	総務	庁舎管理費	548	510	38
	土木	広島西飛行場管理費	501	198	303
	教育	美術館	354	304	50
	商工	工業技術センター（食品・西部・東部）	248	220	28
	教育	図書館	138	108	30
	警察	運転免許センター	91	85	6

※直営方式の事業費は、人件費を含まない。

② IT関連経費

- ITを活用し、高度な情報サービスの提供、事務処理の効率化・執行方法の改善

(単位:百万円)

主な事業名	部局	事業概要	H 15当初予算	
			事業費	県費
総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業	総務	国や地方公共団体間の文書交換や各種申請・届出の電子化の基盤となる総合行政ネットワークの管理運営	128	128
行政LAN・WAN運営事業	総務	行政事務のシステム化を進める上で基盤となる行政LAN・WANの管理運営	1,732	1,684
電子自治体ネットワーク構築事業	総務	高速大容量の公共ネットワークを構築するため、広島メイプルネットにアクセスポイントを設置	63	63
広島メイプルネット運営事業	総務	「広島メイプルネット」の管理運営	273	273
電子計算組織管理運営費	総務	各種業務の共同処理を行うホストコンピュータの管理運営	480	480
財務会計トータルシステム管理運営費	総務	財務会計トータルシステムの管理運営	329	329
総合行政通信網管理運営事業	環境	総合行政通信網の管理運営	120	89
救急医療情報ネットワーク運営事業	福祉	救急搬送支援や医療関係情報の提供など、救急医療体制の充実を図るための情報ネットワークの管理運営	112	66
総合通信指令室運営費	警察	110番通報の的確受理・迅速指令を行うための総合通信指令システムの管理運営	271	271
電子計算機運営費	警察	警察の所有するホストコンピュータ等管理運営	823	823

参 考 资 料

- 公共事業一覽表
- 補助金關係一覽表

9 歳入の見直し

(1) 県税の収入未済額等の縮減

《これまでの取組み》

- 滞納整理統括班の設置、強制調査の実施などによる徴収強化
- 集中的滞納整理、市町村との連携強化、「県税の日」の取組み、軽油引取税のほ税調査強化を重点的に実施

《収入未済額の推移》

(単位：億円)

年 度	H 7	H 8	H 9	H 1 0	H 1 1	H 1 2	H 1 3
収入未済額	112.3	117.5	116.7	113.7	103.1	109.9	100.4

(2) 未利用県有地の処分

《これまでの取組み》

- 販売促進グループの設置による未利用地の積極的な売却
- 処分方法は一般競争入札を原則とし、公募抽選方式を導入

《売却額の推移》

(単位：億円)

年 度	H 7	H 8	H 9	H 1 0	H 1 1	H 1 2	H 1 3
売却額 (件数)	30.9 (36件)	7.2 (26件)	4.1 (17件)	11.2 (24件)	7.3 (35件)	9.4 (40件)	34.4 (56件)

(3) 使用料・手数料

《これまでの取組み》

- 使用料・手数料は、負担の公平性を確保する観点から、3年ごとの見直しを実施
- 施設使用料については、徹底した経営努力による原価の低減、利用者である県民へのサービス向上を前提に、利用者負担とすべき経費を反映した料金設定

《使用料収入の推移》

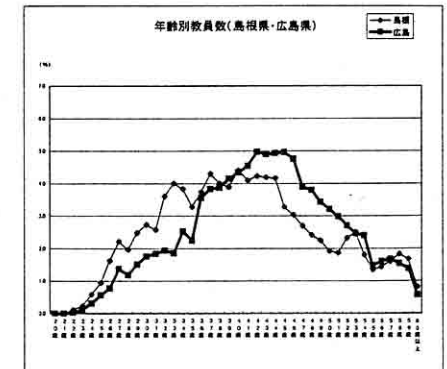
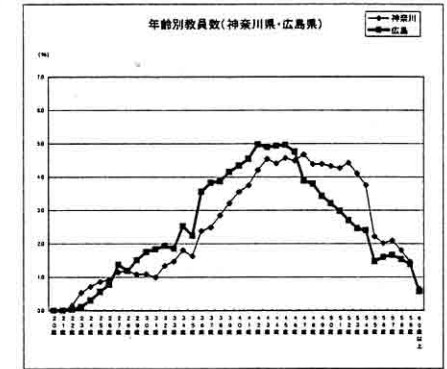
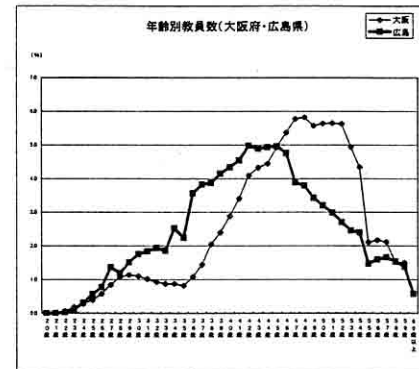
(単位：億円)

年 度	H 7	H 8	H 9	H 1 0	H 1 1	H 1 2	H 1 3
使用料収入	120.4	120.9	117.8	117.2	117.4	119.5	117.3

※高等学校生徒数の減少に伴い高等学校使用料が減少 (⑦63→⑬55 △8億円)

H15年度 都道府県別部門別職員数割合(知事部局, 教育委員会, 警察)

人口順位	都道府県名	人口	知事部局	教育	警察
1	大阪府	8,805,081	17.9	57.8	24.3
2	神奈川県	8,489,974	16.5	63.0	20.5
3	愛知県	7,043,300	18.4	63.2	18.4
4	埼玉県	6,938,006	16.7	66.6	16.7
5	千葉県	5,926,285	20.2	62.0	17.8
6	北海道	5,683,062	24.7	61.7	13.6
7	兵庫県	5,550,574	22.8	59.0	18.2
8	福岡県	5,015,699	18.6	61.4	20.0
9	静岡県	3,767,393	21.8	62.8	15.4
10	茨城県	2,985,676	20.5	66.4	13.1
11	広島県	2,878,915	22.3	62.5	15.3
12	京都府	2,644,391	23.3	54.9	21.8
13	新潟県	2,475,733	29.7	58.8	11.5
14	宮城県	2,365,320	21.5	65.2	13.3
15	長野県	2,215,168	25.3	62.4	12.3
16	福島県	2,126,935	27.5	61.2	11.3
17	岐阜県	2,107,700	24.7	62.1	13.2
18	群馬県	2,024,852	24.2	62.5	13.3
19	栃木県	2,004,817	23.1	63.7	13.2
20	岡山県	1,950,828	21.3	64.1	14.5
21	熊本県	1,859,344	22.6	64.1	13.4
22	三重県	1,857,339	25.4	62.1	12.5
23	鹿児島県	1,786,194	26.8	61.8	11.4
24	山口県	1,527,964	25.6	58.5	15.9
25	長崎県	1,516,523	25.7	59.8	14.5
26	愛媛県	1,493,092	28.9	59.6	11.5
27	青森県	1,475,728	27.4	61.7	10.9
28	奈良県	1,442,795	32.0	55.0	13.0
29	岩手県	1,416,180	37.3	53.5	8.7
30	滋賀県	1,342,832	25.8	61.8	12.4
31	沖縄県	1,318,220	30.9	58.2	10.9
32	山形県	1,244,147	36.0	53.2	10.8
33	大分県	1,221,140	28.5	59.6	11.9
34	秋田県	1,189,279	29.0	58.7	12.3
35	石川県	1,180,977	29.9	57.3	12.8
36	宮崎県	1,170,007	31.8	56.5	11.6
37	富山県	1,120,851	31.7	55.4	12.8
38	和歌山県	1,069,912	30.3	56.8	12.8
39	香川県	1,022,890	30.2	57.2	12.6
40	山梨県	888,172	31.0	57.2	11.8
41	佐賀県	876,654	28.2	59.1	12.7
42	福井県	828,944	30.9	55.9	13.2
43	徳島県	824,108	32.0	56.0	12.0
44	高知県	813,949	33.4	55.3	11.3
45	島根県	761,503	34.0	54.7	11.3
46	鳥取県	613,289	36.0	52.1	11.9
	全国平均	2,496,994	24.2	60.6	15.2



※平成13年度 学校教員統計調査報告書(文部科学省)から抜粋した。平成13年10月1日現在の職員数
※小学校、中学校、高等学校の校長、教頭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭のみが対象。特殊学校、学校事務職員等及び事務局職員は含まない

※ 東京都を除く。
※ 総務省「地方公共団体定員管理調査」に基づき作成
※ 「人口」は「平成12年国勢調査」による。
※ 「知事部局」には病院、企業局、大学を含む。

凡例
 当該部門の最大値
 当該部門の最小値